

有価証券報告書

平成20年度

事業年度
第85期

〔	自	平成20年4月1日	〕
	至	平成21年3月31日	

九州電力株式会社

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

E04506

第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

九 州 電 力 株 式 会 社

目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	8
5【従業員の状況】	11
第2【事業の状況】	12
1【業績等の概要】	12
2【生産及び販売の状況】	14
3【対処すべき課題】	17
4【事業等のリスク】	19
5【経営上の重要な契約等】	20
6【研究開発活動】	21
7【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3【設備の状況】	25
1【設備投資等の概要】	25
2【主要な設備の状況】	26
3【設備の新設、除却等の計画】	31
第4【提出会社の状況】	32
1【株式等の状況】	32
2【自己株式の取得等の状況】	35
3【配当政策】	36
4【株価の推移】	36
5【役員の状況】	37
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5【経理の状況】	46
1【連結財務諸表等】	47
2【財務諸表等】	92
第6【提出会社の株式事務の概要】	128
第7【提出会社の参考情報】	129
1【提出会社の親会社等の情報】	129
2【その他の参考情報】	129
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	130
監査報告書	
前連結会計年度	131
当連結会計年度	132
前事業年度	134
当事業年度	135

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年6月26日
【事業年度】 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】 九州電力株式会社
【英訳名】 Kyushu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 眞 部 利 應
【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
【電話番号】 092-761-3031(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 牧 原 大 介
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
九州電力株式会社 東京支社
【電話番号】 03-3281-4931(代表)
【事務連絡者氏名】 東京支社業務推進グループ長 遠 山 茂 樹
【縦覧に供する場所】 九州電力株式会社 佐賀支店
(佐賀市神野東二丁目3番6号)
九州電力株式会社 長崎支店
(長崎市城山町3番19号)
九州電力株式会社 大分支店
(大分市金池町二丁目3番4号)
九州電力株式会社 熊本支店
(熊本市上水前寺一丁目6番36号)
九州電力株式会社 宮崎支店
(宮崎市橘通西四丁目2番23号)
九州電力株式会社 鹿児島支店
(鹿児島市与次郎二丁目6番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(営業収益) (百万円)	1,408,728	1,401,751	1,408,327	1,482,351	1,524,193
経常利益 (百万円)	159,960	125,279	118,580	72,372	50,459
当期純利益 (百万円)	89,288	76,849	65,967	41,726	33,991
純資産額 (百万円)	979,251	1,052,785	1,092,600	1,084,212	1,072,374
総資産額 (百万円)	4,049,713	4,102,319	4,038,838	4,059,775	4,110,877
1株当たり純資産額 (円)	2,067.54	2,223.21	2,285.86	2,255.17	2,229.13
1株当たり当期純利益 (円)	187.91	161.67	139.37	88.19	71.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.2	25.7	26.8	26.3	25.7
自己資本利益率 (%)	9.4	7.6	6.2	3.9	3.2
株価収益率 (倍)	12.13	16.42	24.04	27.61	30.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	419,273	270,921	304,514	267,510	247,095
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△193,555	△197,081	△202,811	△233,586	△259,834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△221,042	△66,601	△102,790	△26,370	42,090
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,830	51,675	50,671	58,766	88,124
従業員数 (人)	18,864	18,495	18,167	18,860	19,129

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成18年3月期から送電線路等に係る地役権について減価償却を実施している。

4 平成18年3月期から使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるための引当金の計上方法を変更している。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

6 平成20年3月期から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(営業収益)	(百万円)	1,333,160	1,329,434	1,333,037	1,392,059	1,430,161
経常利益	(百万円)	152,922	114,197	105,778	60,070	38,764
当期純利益	(百万円)	89,385	69,136	59,236	35,683	26,916
資本金	(百万円)	237,304	237,304	237,304	237,304	237,304
発行済株式総数	(千株)	474,184	474,184	474,184	474,184	474,184
純資産額	(百万円)	929,356	995,662	1,018,803	999,678	981,539
総資産額	(百万円)	3,806,567	3,857,316	3,790,112	3,784,701	3,834,124
1株当たり純資産額	(円)	1,961.19	2,101.48	2,151.63	2,111.37	2,073.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	188.33	145.64	125.07	75.37	56.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	24.4	25.8	26.9	26.4	25.6
自己資本利益率	(%)	10.0	7.2	5.9	3.5	2.7
株価収益率	(倍)	12.11	18.23	26.79	32.31	38.87
配当性向	(%)	31.9	41.2	48.0	79.6	105.5
従業員数	(人)	12,579	12,186	11,706	11,478	11,564

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 平成18年3月期から送電線路等に係る地役権について減価償却を実施している。
4 平成18年3月期から使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるための引当金の計上方法を変更している。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
6 平成20年3月期から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。

2 【沿革】

昭和26年5月	電気事業再編成令により、九州配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、資本金7億6,000万円をもって九州一円を電力供給区域とし、発送配電一貫経営の新会社として九州電力株式会社設立
昭和26年9月	福岡証券取引所に上場
昭和28年2月	東京、大阪の両証券取引所市場第一部に上場
昭和29年5月	九州火力建設株式会社設立(現・連結子会社「西日本プラント工業株式会社(昭和46年3月商号変更)」)
昭和47年4月	西日本共同火力株式会社と合併
昭和48年3月	大島電力株式会社と合併
昭和49年2月	北九州エル・エヌ・ジー株式会社設立(現・連結子会社)
昭和61年7月	大分エル・エヌ・ジー株式会社設立(現・連結子会社)
平成2年11月	株式会社福岡エネルギーサービス設立(現・連結子会社「西日本環境エネルギー株式会社(平成11年4月商号変更)」)
平成11年8月	株式会社キューデン・インターナショナル設立(現・連結子会社)
平成13年4月	第三者割当増資を全額引受け、九州通信ネットワーク株式会社を子会社化(現・連結子会社)
平成17年8月	パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド設立(現・連結子会社)
平成17年12月	西日本環境エネルギー株式会社から会社分割により、新会社として株式会社福岡エネルギーサービスを設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社52社及び関連会社23社(平成21年3月31日現在)で構成されている。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでいる。

なお、当社グループが取り組む事業領域については、「総合エネルギー事業」を中心に、「情報通信事業」、「環境・リサイクル事業」、「生活サービス事業」を設定している。

「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」の主な内容並びに当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりである。

(1) 電気事業

一般電気事業

当社の主たる事業は電気の供給である。すなわち、当社所有の発電所の発生電力に、卸電気事業者、卸供給事業者等から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給している。

(2) エネルギー関連事業

a 卸電気事業

火力発電による電気の卸供給を主たる事業とする。

[主な関係会社]

戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)

b 設備の建設・保守

電気・土木・建築関係工事の調査、設計、施工及び施工監理並びに発電所の環境保全を主たる事業とする。

[主な関係会社]

九州林産(株)、西日本プラント工業(株)、九電産業(株)、西日本技術開発(株)、西技工業(株)、(株)プラズワイヤー、日本エフ・アール・ピー(株)、ニシダテクノサービス(株)、西技測量設計(株)、(株)九電工、西九州共同港湾(株)、(株)九建

c 資機材等の調達

電気機械器具等の製造・販売、貨物の輸送等並びに天然ウランの取得・販売を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)キューキ、西日本空輸(株)、九州高圧コンクリート工業(株)、九州計装エンジニアリング(株)、光洋電器工業(株)、(株)コンテックス、(株)キューヘン、誠新産業(株)、西日本電気鉄工(株)、日豪ウラン資源開発(株)

d エネルギー事業

ガス・LNG販売事業、海外発電事業、新エネルギー発電事業、熱供給事業、分散型電源事業を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)キューデン・インターナショナル、大分エル・エヌ・ジー(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド、西日本環境エネルギー(株)、長島ウインドヒル(株)、(株)福岡エネルギーサービス、みやざきバイオマスリサイクル(株)、鷲尾岳風力発電(株)、奄美大島風力発電(株)、キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション、キューデン・サルーラ、(株)福岡クリーンエナジー、九州冷熱(株)、エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社、エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社、ライオン・パワー(2008)、フーミー3・BOT・パワー・カンパニー、大唐中日(赤峰)新能源有限公司、サルーラ・オペレーション

(3) 情報通信事業

データ通信事業、ブロードバンド事業、固定電話事業、IT関連事業を主たる事業とする。

[主な関係会社]

九州通信ネットワーク(株)、(株)キューデンインフォコム、ニシム電子工業(株)、九電ビジネスソリューションズ(株)、(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス、鹿児島光テレビ(株)、(株)RKKCSソフト、(株)コアアラ

(4) その他の事業

a 環境・リサイクル事業

廃棄物のリサイクル事業を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)ジェイ・リライツ、九州環境マネジメント(株)

b 生活サービス事業

不動産事業、住宅関連サービス事業、介護事業等を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)電気ビル、(株)キューデン・グッドライフ、(株)キューデン・グッドライフ東福岡、(株)キューデン・グッドライフ熊本、(株)キューデン・グッドライフ鹿児島、(株)キューデン・グッドライフ福岡浄水、(株)九電ビジネスフロント、九電不動産(株)、(株)九電オフィスパートナー、九州高原開発(株)、(株)九電ホームセキュリティ、(株)九電シェアードビジネス、メディカルサポート九州(株)、(株)九州字幕放送共同制作センター、(有)オーク、九州住宅保証(株)、福岡新都心開発(株)

c その他

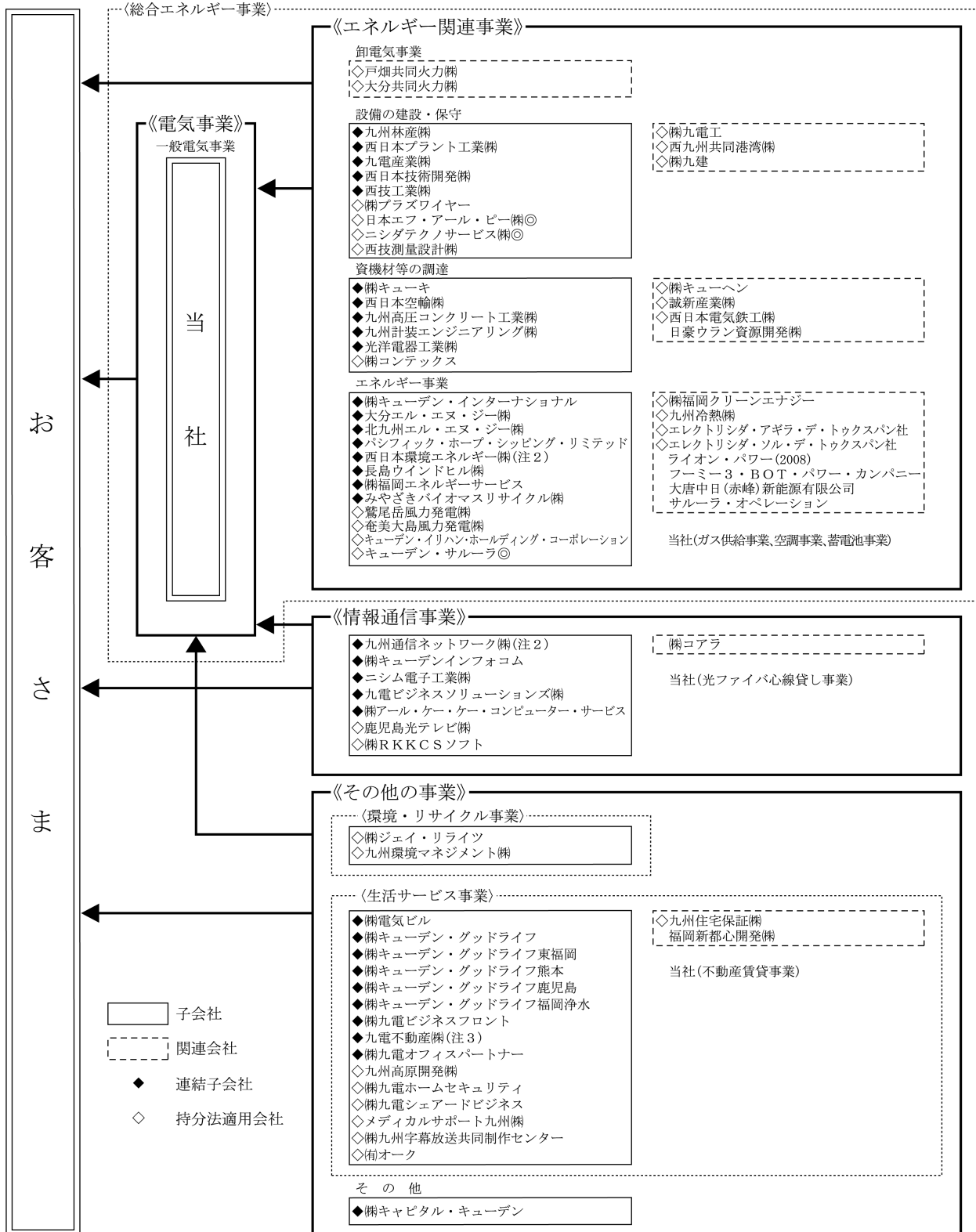
他の会社への投資、事業資金の貸付を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)キャピタル・キューデン

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



(注) 1 ◎印を会社名の後に付した会社は、当連結会計年度において、連結範囲及び持分法の適用の異動があった会社である。
 2 西日本環境エネルギー㈱は西日本環境建設㈱を、九州通信ネットワーク㈱は九州ネットワークサービス㈱を、平成20年4月1日付で吸収合併している。
 3 九電不動産㈱は、平成20年4月1日付で森林都市㈱から名称を変更している。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
九州通信ネットワーク株式会社	福岡市中央区	22,020	電気通信回線の提供	96.8 (0.8)	電気通信回線の利用 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・インターナショナル	福岡市中央区	10,600	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有	100.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
大分エル・エヌ・ジー株式会社	大分県大分市	7,500	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出	90.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出の委託 役員の兼任等…有
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	北九州市戸畑区	4,000	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出の委託 役員の兼任等…有
パシフィック・ホープ・ショッピング・リミテッド	バハマナッソー	4,071	L N G 船の購入、保有、運航、定期備船(貸出)	60.0	役員の兼任等…有
西日本環境エネルギー株式会社	福岡市中央区	1,010	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング	100.0	エネルギー有効利用コンサルティングの委託 役員の兼任等…有
株式会社キャピタル・キューデン	福岡市中央区	600	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付	92.5 (12.5)	資金の運用 役員の兼任等…有
九州林産株式会社	福岡市南区	490	発電所等の緑化工事	100.0 (0.0)	発電所等の緑化工事及び水源かん養林の管理の委託 役員の兼任等…有
株式会社キューデンインフォコム	福岡市中央区	480	I T 企画・コンサルティング及びデータセンター事業	100.0	I T 企画・コンサルティング及びデータセンターの利用 役員の兼任等…有
株式会社電気ビル	福岡市中央区	495	不動産の管理及び賃貸	89.9	事務室の賃借 役員の兼任等…有
長島ウインドヒル株式会社	鹿児島県出水郡長島町	490	風力発電による電力の販売	86.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
株式会社福岡エネルギーサービス	福岡市早良区	490	熱供給事業	80.0	役員の兼任等…有
ニシム電子工業株式会社	福岡市博多区	300	電気通信機器製造販売、工事及び保守	100.0	電気通信機器の購入及び同運転保守の委託 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ	福岡市中央区	300	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0	役員の兼任等…有
株式会社キューキ	福岡市南区	305	電気機械器具の製造及び販売	67.0 (8.1)	電気機械器具及び電子制御装置の購入 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	熊本県熊本市	200	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
西日本空輸株式会社	福岡市中央区	360	航空機による貨物の輸送	54.7	資機材輸送及び送電線巡視飛行の委託 役員の兼任等…有
西日本プラント工業株式会社	福岡市中央区	150	発電所の建設及び保守工事	85.0	各種発電所の建設及び保守工事の委託 役員の兼任等…有
九州高圧コンクリート工業株式会社	福岡市中央区	240	コンクリートボールの生産及び販売	51.3	コンクリートボールの購入 役員の兼任等…有
九電産業株式会社	福岡市中央区	117	発電所の環境保全関連業務	100.0 (0.4)	環境測定及び発電所排煙脱硫装置運転の委託 役員の兼任等…有
九電ビジネスソリューションズ株式会社	福岡市中央区	100	情報システム開発、運用及び保守	100.0	ソフトウェアの開発及び電子計算機運用保守業務の委託 役員の兼任等…有
株式会社九電ビジネスフロント	福岡市中央区	100	人材派遣及び有料職業紹介事業	100.0 (100.0)	派遣社員の受入 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	福岡市中央区	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	鹿児島県鹿児島市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	90.0 (90.0)	土地の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	福岡県福津市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	70.0 (70.0)	役員の兼任等…有
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	熊本県熊本市	100	コンピューターソフトウェアの開発及び販売	61.3 (61.3)	役員の兼任等…有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	宮崎県 児湯郡 川南町	100	鶏糞を燃料とした発電事業	42.0 (42.0)	発生電力の購入 役員の兼任…無、出向…1名 転籍…1名
西日本技術開発株式会社	福岡市 中央区	40	土木・建築工事の調査及び設計	100.0 (31.2)	土木建築設計の委託 役員の兼任等…有
九電不動産株式会社	福岡市 中央区	32	不動産の賃貸及び用地業務の受託	98.1 (9.6)	社宅・寮の賃貸及び用地業務の委託 役員の兼任等…有
株式会社九電オフィスパートナー	福岡市 中央区	30	事務業務の受託及びコンサルティング	100.0	事務業務の委託 役員の兼任等…有
九州計装エンジニアリング株式会社	福岡市 南区	22	電気計器の修理及び調整	98.6	電気計器修理の委託 役員の兼任等…有
光洋電器工業株式会社	熊本県 熊本市	20	高低圧碍子等の製造及び販売	95.9	高低圧碍子の購入 役員の兼任等…有
西枝工業株式会社	福岡市 中央区	20	水力発電所の水路保守	69.0 (43.0)	水力発電所の水路保守業務の委託 役員の兼任等…有
(持分法適用非連結子会社)					
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	フィリピン マニラ	3,050 千米ドル	イリハン I P P 事業会社への出資	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
株式会社ジェイ・リライツ	北九州市 若松区	275	使用済蛍光管等のリサイクル事業	100.0 (100.0)	使用済蛍光管の処理委託及びリサイクル蛍光管の購入 役員の兼任等…有
キューデン・サルーラ	シンガポール	3,762 千シンガポールドル	地熱発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
九州高原開発株式会社	大分県 由布市	150	ゴルフ場の経営	100.0	土地の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社九電ホームセキュリティ	福岡市 中央区	100	ホームセキュリティサービス、安否確認サービスの提供	90.0 (90.0)	セキュリティシステムの利用 役員の兼任等…有
株式会社九電シェアードビジネス	福岡市 中央区	80	経理及び人事労務業務の受託	100.0	グループ会社経営管理情報の提供業務の委託 役員の兼任等…有
九州環境マネジメント株式会社	福岡市 中央区	80	機密文書のリサイクル事業	98.1 (98.1)	機密文書処理の委託及び再生品の購入 役員の兼任等…有
鹿児島光テレビ株式会社	鹿児島県 鹿児島市	75	電気通信役務利用放送事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等…有
株式会社ブラズワイヤー	福岡市 中央区	50	溶射(塗装)工事	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
メディカルサポート九州株式会社	福岡市 中央区	50	医療機器の賃貸リース、画像診断専門クリニックの運営サポート	97.0 (97.0)	役員の兼任等…有
株式会社九州字幕放送共同制作センター	福岡市 早良区	60	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス	76.7	役員の兼任等…有
日本エフ・アール・ピー株式会社	大阪市 中央区	30	強化プラスチックの設計製作、修理、設置	65.0 (65.0)	役員の兼任等…無
ニシダテクノサービス株式会社	熊本県 宇土市	20	水門、堰設備の保守点検、整備、設計、製作及び施工	65.0 (65.0)	水門、堰設備の保守 役員の兼任等…無
鷲尾岳風力発電株式会社	長崎県 北松浦郡 江迎町	10	風力発電施設の開発、風力発電による電力の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
株式会社RKKCSソフト	熊本県 熊本市	10	コンピューターソフトウェアの開発及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
西技測量設計株式会社	福岡市 中央区	10	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理	97.6 (97.6)	土木建築の調査委託 役員の兼任等…無
奄美大島風力発電株式会社	鹿児島県 奄美市	10	風力発電施設の開発、風力発電による電力の販売	75.0 (75.0)	役員の兼任等…無
株式会社コンテックス	福岡県 豊前市	10	セメント製品製造・販売	70.0 (70.0)	役員の兼任等…無
有限会社オーク	福岡市 中央区	3	不動産の受託管理	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
(持分法適用関連会社)					
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社	メキシコ メキシコシティ	641,743 千メキシコペソ	天然ガスを燃料とした発電事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
戸畑共同火力株式会社	北九州市 戸畑区	9,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
株式会社福岡グリーンエナジー	福岡市 中央区	5,000	廃棄物の処理及び電気・熱の供給	49.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
エレクトロシダ・ソル・デ・トゥクスパン社	メキシコ メキシコシ ティ	493,407 千メキシコ ペソ	天然ガスを燃料とした発電事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
株式会社九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事	30.5 (0.2)	電気工事の委託 役員の兼任等…有
大分共同火力株式会社	大分県 大分市	4,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
九州冷熱株式会社	北九州市 戸畑区	450	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
九州住宅保証株式会社	福岡市 中央区	272	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務	33.3 (33.3)	役員の兼任等…有
株式会社キューヘン	福岡県 福津市	225	電気機械器具の製造及び販売	35.9	変圧器の購入 役員の兼任等…有
誠新産業株式会社	福岡市 中央区	200	電気機械器具の販売	26.5 (8.5)	電気機械器具の購入 役員の兼任等…有
西九州共同港湾株式会社	長崎県 松浦市	50	揚運炭設備の維持管理及び運転業務	50.0 (50.0)	揚運炭及び港湾管理業務の委託 役員の兼任等…有
株式会社九建	福岡市 中央区	100	送電線路の建設及び保修工事	14.4 [42.8]	送電線路の建設及び保修工事の委託 役員の兼任…1名、転籍…3名
西日本電気鉄工株式会社	福岡市 中央区	30	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売	33.5	鉄塔・鉄構類の購入 役員の兼任等…有

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はない。
2 株式会社九電工は、有価証券報告書提出会社である。
3 みやざきバイオマスリサイクル株式会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数である。
5 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	11,525
エネルギー関連事業	4,860
情報通信事業	2,128
その他の事業	616
合計	19,129

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載している。
2 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,564	40.3	20.8	8,268,238

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記する事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半はエネルギー・原材料価格高騰の影響などから景気が足踏み状態となり、後半は米国に端を発した金融危機に伴う世界的な景気後退により、経済環境が急速かつ大幅に悪化し、かつてない厳しい景気後退局面で推移した。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はあったが、燃料費調整制度などにより、電灯電力料が増加したことから、売上高(営業収益)は前連結会計年度に比べ2.8%増の1兆5,241億円、経常収益は2.7%増の1兆5,346億円となった。

一方、支出面では、電気事業において、年度前半の燃料価格の高騰などにより、燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は4.4%増の1兆4,841億円となった。

以上により、経常利益は30.3%減の504億円となった。

また、有価証券売却益54億円を特別利益に計上したことから、当期純利益は18.5%減の339億円となった。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期比 (%)
		金額(百万円)	
電気事業	売上高	1,400,792	102.6
	営業利益	74,137	78.6
エネルギー関連事業	売上高	157,200	106.9
	営業利益	7,597	88.6
情報通信事業	売上高	92,744	104.9
	営業利益	782	—
その他の事業	売上高	24,428	98.3
	営業利益	1,650	47.5

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料費や購入電力料が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ7.6%減の2,470億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券の取得による支出の増加などにより11.2%増の2,598億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ684億円増の420億円の収入となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は293億円増加し881億円となった。

2 【生産及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容は、電気事業が大部分を占め、電気事業以外の事業の生産、受注及び販売の状況は、グループ全体からみて重要性が小さい。また、電気事業以外の事業については、受注生産形態をとらない業種が多いため、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため、以下では、電気事業の生産及び販売の状況を当社個別の実績によって示している。

(1) 需給実績

種 別		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社		
	水力発電電力量 (百万kWh)	4,566	128.6
	火力発電電力量 (百万kWh)	34,979	95.2
	原子力発電電力量 (百万kWh)	38,968	98.3
	他社受電電力量 (百万kWh)	16,972 △549	96.9 173.4
	融通電力量 (百万kWh)	26 △96	169.1 25.0
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△948	146.6
合 計 (百万kWh)	93,918	97.7	
損失電力量等 (百万kWh)	8,035	100.1	
販売電力量 (百万kWh)	85,883	97.5	
出水率 (%)	99.7	—	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 3 販売電力量の中には自社事業用電力量(141百万kWh、前期比98.6%)を含んでいる。
 4 出水率は、昭和52年度から平成18年度までの30か年平均に対する比である。

(2) 販売実績

ア 契約高

種 別		当事業年度 (平成21年3月31日)	前期比 (%)
契約口数	電灯	7,473,545	100.5
	電力	998,217	97.9
	計	8,471,762	100.2
契約電力(千kW)	電灯	26,105	102.0
	電力	21,895	99.6
	計	48,000	100.9

- (注) 本表には特定規模需要を含み、他社販売を含まない。

イ 販売電力量及び料金収入

種 別		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期比 (%)	
販売電力量(百万kWh)	電灯	29,254	99.0	
	電力	56,629	96.7	
	計	85,883	97.5	
	再 掲	一般需要	61,859	98.4
		大口電力	24,024	95.3
	他社販売	544	174.5	
料金収入(百万円)	電灯	584,916	101.5	
	電力	793,317	103.9	
	計	1,378,233	102.9	
	他社販売	6,118	135.8	

- (注) 1 本表には特定規模需要を含む。
 2 他社販売は戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)等への販売である。
 3 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期比 (%)
融通電力量(百万kWh)	96	25.0
同上販売電力料(百万円)	1,578	25.9

- (注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

ウ 産業別(大口電力)需要実績

種 別		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		前期比 (%)	
		販売電力量(百万kWh)			
鉦 工 業	鉦 業	1 7 2		1 0 0 . 8	
	製 造 業	食 料 品	2, 1 9 6		1 0 2 . 2
		織 維 工 業	1 7 2		9 3 . 6
		パルプ・紙・紙加工品	4 7 2		1 2 6 . 3
		化 学 工 業	2, 6 3 0		1 0 0 . 8
		ゴ ム 製 品	5 0 5		9 3 . 9
		窯 業 土 石	1, 1 3 9		9 2 . 3
		鉄 鋼 業	2, 5 1 9		8 1 . 6
		非 鉄 金 属	1, 6 8 0		1 0 0 . 9
		機 械 器 具	7, 2 4 8		9 3 . 5
		そ の 他	1, 8 7 3		9 5 . 0
		計	2 0, 4 3 4		9 4 . 8
		計	2 0, 6 0 6		9 4 . 8
そ の 他	鉄 道 業	1, 0 6 1		9 9 . 3	
	そ の 他	2, 3 5 7		9 7 . 9	
	計	3, 4 1 8		9 8 . 4	
合 計		2 4, 0 2 4		9 5 . 3	

(3) 資材の状況

石炭、重油、原油、LNGの受払状況

区分	当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)									
	期首残高	前期比 (%)	受入	前期比 (%)	消費				期末残高	前期比 (%)
					発電用	前期比 (%)	その他	前期比 (%)		
石炭(t)	295, 659	121. 4	5, 901, 820	109. 7	5, 560, 289	104. 4	1, 584	88. 4	635, 606	215. 0
重油(kl)	176, 063	101. 5	454, 887	61. 9	438, 138	59. 8	7	34. 4	192, 805	109. 5
原油(kl)	91, 505	84. 5	171, 358	41. 1	128, 161	29. 5	△88	264. 5	134, 790	147. 3
LNG(t)	209, 045	145. 6	2, 440, 409	99. 6	2, 412, 103	101. 2	17	43. 0	237, 334	113. 5

3 【対処すべき課題】

当社はこれまで、「中期経営方針」(平成17～21年度)のもと、電力の安定供給に取り組むとともに、価格競争力の強化やオール電化による需要の創出、プルサーマル計画などの原子力の推進などに努め、成果を上げてきた。

なお、昨年、オール電化パンフレットの一部表示について公正取引委員会から排除命令を受けた事例については、全社を挙げて再発防止に取り組むとともに、更なるコンプライアンスの徹底に努めている。

当社グループをとりまく経営環境は、原油価格の大幅な変動、金融情勢の不安定化や世界的な景気の後退など、先行きの不透明感が急速に強まっている。さらに、長期的には、世界的なエネルギー需要の増大やエネルギー資源の制約の強まり、地球環境問題の重要性の高まりなど、大きく変化していくものと考えられる。

当社は、このような経営環境の大きな変化と、設備の形成に長期間を要する電気事業の特性を踏まえ、中長期的な観点から“今、着手しないと手遅れになるおそれがある”課題への取り組みを推進していくため、本年3月、長期的な経営の方向性を示す「長期経営ビジョン」を策定した。このビジョンの実現に向けて、また、至近の急激な情勢変化を踏まえ、これまでの中期経営方針に代わるものとして、当面の施策の方向性を示す「中期経営方針」(平成21～23年度)を策定した。

今後とも、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していくために、これらのビジョン・方針に基づき、以下のような諸課題に積極的に取り組んでいく。

○ 将来を見すえた電力の安定供給への取り組みと地球環境問題への対応

エネルギーセキュリティや地球環境問題の重要性の高まりを踏まえ、原子力を中核としたバランスのとれた電源開発を推進していくとともに、設備の高効率化や高経年化への対応など、長期的に安定した効率的な設備形成を進めていく。

特に、原子力については、安全・安定運転を徹底するとともに、2019年度を目途とする川内原子力発電所3号機の開発に向け、地元理解の形成と着実な開発の推進に取り組んでいく。また、本年度を目途に玄海原子力発電所3号機においてプルサーマルを実施していく。さらに、使用済燃料貯蔵施設の増強や中間貯蔵施設の設置に向けた調査・検討に取り組んでいく。

また、風力・太陽光・水力・地熱など、再生可能エネルギーの積極的な開発や導入に取り組むとともに、更なる普及に向けて協力していく。

○ 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供

ライフラインとしての電力の重要性の高まりを踏まえ、設備の的確な運転・保全の徹底などによる質の高い電力をお届けするとともに、お客さまの期待に応えるサービスを提供していく。

また、お客さまの省エネルギーを積極的にサポートし、快適で環境にやさしい新たなライフスタイルを提案するなど、お客さまのCO₂排出量削減に貢献していく。

○ 九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献

当社の保有する技術やノウハウを活用し、エネルギー・環境問題などに率先して取り組むとともに、地域の特色を活かした再生可能エネルギーの開発など、お客さまや地域・社会との協働による取り組みを進めていく。さらに、アジアを中心に発電事業や省エネルギー・環境関連コンサルティング事業などを展開し、エネルギーの安定供給や地球規模でのCO₂排出量削減に貢献していく。

○ 情勢変化に対応できる収支構造を目指した取り組み

原子力の安全・安定運転の徹底や設備の高効率化などへの取り組みに加え、燃料コストなどの低減に努めていく。さらに、リスクマネジメントの一層の充実による適切な経営資源の配分や設備投資などにおける効率性の向上を通じ、情勢変化に柔軟に対応できる収支構造を目指していく。

こうした取り組みにより、業界トップクラスの原価水準の確保や安定配当の継続に努めていく。

○ 次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり

少子高齢化や従業員の年齢構成など、これからの業務運営に影響を与える変化を踏まえた業務運営・組織体制の構築に取り組んでいく。

また、ワーク・ライフ・バランスの充実や女性の活躍推進など、社会や従業員の新たなニーズに対応するとともに、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、働きがいを得て、成長していく組織を目指していく。

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」の実現に向け、大きな時代の変化に的確に対応し、CSR（企業の社会的責任）の観点に基づいた経営を推進することにより、当社の事業活動に関わる全ての方々の価値を持続的に生み出していく。

(参考)

< 中期経営方針(平成17~21年度)で定めた目標と実績 >

[収益性・財務安定性]

	目 標	実 績
FCF (フリーキャッシュフロー)	平成17~21年度平均 1,200億円(1,000億円)	平成17~20年度平均 465億円(403億円)
経常利益	平成17~21年度平均 1,100億円(1,000億円)	平成17~20年度平均 916億円(797億円)
ROA (総資産営業利益率)	平成17~21年度平均 3%(3%)	平成17~20年度平均 2.0%(2.0%)
自己資本比率	平成21年度末 30%(30%)	平成20年度末 25.7%(25.6%)

(注) FCF = 当期純利益 + 減価償却費等 + 売掛金等の増減 - 設備投資

ROA = 税引後営業利益 / 総資産

() 内は個別

[成長性]

	目 標	実 績
電気事業の新規需要創出量	平成21年度、対15年度 37億kWh	平成20年度、対15年度 39億kWh
電気事業以外のグループ外売上高	平成21年度、対15年度 1,000億円増	平成20年度、対15年度 1,199億円増

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少する。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受ける。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

(3) 原子燃料サイクルに関するコスト

原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴うが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されている。しかしながら、将来費用の見積額の変更などによっては費用負担が増加し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っている。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めているが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成21年3月末時点で2兆1,106億円(総資産の51%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の94%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

(6) 個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底している。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めている。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めているが、不測の事態に対する不適切な対応などが発生し、当社グループに対する社会的信用が低下した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

このほか、地球温暖化に関する環境規制強化などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として電気事業において、競争力の強化やグループ全体の事業展開の観点から、次の3つを重点課題として技術開発に取り組んだ。

- ・電力の安定供給やコスト低減のための技術研究
- ・環境保全や新エネルギーなどに関する技術開発
- ・グループの収益力向上や社会貢献につながる技術開発

なお、主な研究開発は、次のとおりである。

- (1) 電力の安定供給やコスト低減のための技術研究
 - ・電力設備(発電・送電・配電設備)の防食に関する研究
 - ・火力発電所における金属材料余寿命評価の技術開発
 - ・風力発電の出力特性と系統影響に関する研究
 - ・太陽光発電導入拡大に伴う電圧面等での配電系統への影響に関する研究 など
- (2) 環境保全や新エネルギーなどに関する技術開発
 - ・離島マイクログリッドシステムに関する研究
 - ・電気自動車用大型リチウムイオン電池の開発
 - ・電気自動車用急速充電器の開発
 - ・バイオマス発電に関する研究
 - ・太陽追尾式及び新型パネル太陽光発電方式に関する研究
 - ・石炭灰の有効利用に関する研究
 - ・超電導、燃料電池、水素技術に関する研究
 - ・インテリジェントハウスを活用した技術開発 など
- (3) グループの収益力向上や社会貢献につながる技術開発
 - ・高防錆溶射手法(プラズマイヤー®工法)など防食技術の研究
 - ・農業分野へのヒートポンプ適用に関する研究
 - ・業務用電化厨房機器に関する技術開発
 - ・瞬時電圧低下に対する技術的支援に関する研究 など

以上のほかに、「原子力発電関連技術」などの電力共通の課題については、各電力会社と共同で研究開発を推進した。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費は10,292百万円であり、うち、電気事業に係る研究開発費は9,549百万円、エネルギー関連事業に係る研究開発費は445百万円、情報通信事業に係る研究開発費は297百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

売上高(営業収益)は、前連結会計年度に比べ418億円増(+2.8%)の1兆5,241億円となり、3期連続の増収となった。一方、営業費用は626億円増(+4.6%)の1兆4,394億円となった。以上により、営業利益は208億円減(△19.7%)の847億円となった。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

[電気事業]

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、気温が前連結会計年度に比べ夏季は低めに、冬季は高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前連結会計年度に比べ1.6%の減少となった。また、大口産業用需要は、上期に輸送用機械や化学、非鉄金属などで生産が堅調に推移したものの、下期に電気・輸送用機械や鉄鋼など主要業種で大幅に生産が減少したことなどから、4.7%の減少となった。この結果、総販売電力量は、858億8千万kWhとなり、2.5%の減少となった。

一方、供給面については、原子力発電所などの順調な運転により、安定した電力を届けることができた。これを他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比でみると、原子力41%、火力51%、水力7%、新エネルギー1%となっている。

業績については、売上高は、電灯電力料の増加により、前連結会計年度に比べ350億円増(+2.6%)の1兆4,007億円となった。営業利益は、燃料費や購入電力料の増加などにより、201億円減(△21.4%)の741億円となった。

[エネルギー関連事業]

売上高は、前連結会計年度の第2四半期末に連結子会社が2社増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ101億円増(+6.9%)の1,572億円となった。営業利益は、プラント工事に係る売上原価の増加などにより、9億円減(△11.4%)の75億円となった。

[情報通信事業]

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前連結会計年度に比べ43億円増(+4.9%)の927億円、営業利益は24億円改善し、7億円となった。

[その他の事業]

売上高は、前連結会計年度に比べ4億円減(△1.7%)の244億円となった。営業利益は、賃貸用ビルの建替えに伴う費用の増加などにより、18億円減(△52.5%)の16億円となった。

② 営業外収益・費用

営業外収益は、受取配当金の増加などはあったが、前連結会計年度は営業外収益に計上した有価証券売却益を当連結会計年度は特別利益に54億円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ8億円減(△7.3%)の104億円となった。また、営業外費用は、支払利息の減少などはあったが、有価証券評価損の増加などもあり、前連結会計年度に比べ2億円増(+0.6%)の446億円となった。

③ 経常利益

経常利益は、経常収益が410億円増(+2.7%)の1兆5,346億円となり、経常費用が629億円増(+4.4%)の1兆4,841億円となったことから、前連結会計年度に比べ219億円減(△30.3%)の504億円と4期連続の減益となった。

④ 渴水準備金引当又は取崩し

当連結会計年度は、渴水準備引当金の引当・取崩しはないが、前連結会計年度は、出水率が81.1%と平水(100%)を下回ったことから、渴水準備引当金を90百万円(全額)取り崩した。

⑤ 特別利益

当連結会計年度は、有価証券売却益54億円を特別利益に計上した。

⑥ 法人税等

法人税等(法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額)は、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ83億円減の214億円となった。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ77億円減(△18.5%)の339億円と4期連続の減益となった。1株当たり当期純利益は16.35円減の71.84円となった。

(2) 財政状態の分析

① キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料費や購入電力料が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ204億円減(△7.6%)の2,470億円の収入となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ262億円増(+11.2%)の2,598億円の支出となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ684億円増の420億円の収入となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ293億円増加し881億円となった。

② 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

資産は、使用済燃料再処理等積立金の増加などにより固定資産が増加したことや、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ511億円増(+1.3%)の4兆1,108億円となった。

[負債]

負債は、買掛金や退職給付引当金が減少したが、有利子負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ629億円増(+2.1%)の3兆385億円となった。有利子負債残高は705億円増の2兆1,106億円となった。

[純資産]

純資産は、当期純利益の計上はあったが、剰余金の配当や、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ118億円減(△1.1%)の1兆723億円となり、自己資本比率は25.7%となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

電気事業において、効率化に努めつつ、電力の長期安定供給を図ることを基本方針として取り組んだことに加え、グループ全体としても効率化を推進した結果、当連結会計年度における設備投資総額は、当社グループ(当社及び連結子会社)全体で2,655億円となった。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除・売却は行っていない。

平成20年度設備投資総額

項目		設備投資総額(億円)
電 気 事 業	水力	176
	火力	141
	原子力	397
	送電	431
	変電	196
	配電	309
	給電・その他	199
	小計	1,851
	核燃料	387
	合計	2,239
エネルギー関連事業		202
情報通信事業		222
その他の事業		37
内部取引の消去		△45
総計		2,655

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

当連結会計年度において完成した主な設備は次のとおりである。

(電気事業)

水力発電設備

発電所名	出力(千kW)	着工	運転開始
小丸川発電所3号機	300	平成11年2月	平成21年1月

(注) 小丸川発電所3号機の運転開始に伴い、小丸川発電所の出力は既設4号機300千kWと合わせ600千kWに増加した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 141か所 最大出力 2,980,346 kW	(76,104,902) 8,394	12,250	306,582	327,227	498
汽力発電設備	発電所数 16か所 最大出力 11,389,500 kW	(6,472,798) 40,544	24,642	205,370	270,556	854
原子力発電設備	発電所数 2か所 最大出力 5,258,000 kW	(2,431,660) 8,206	29,119	222,082	259,408	948
内燃力発電設備	発電所数 34か所 最大出力 395,270 kW	(439,110) 4,513	5,917	14,522	24,953	160
送電設備	架空電線路 亘長 9,673 km 回線延長 19,711 km 地中電線路 亘長 727 km 回線延長 1,296 km 支持物数 60,512 基	(8,664,795) 59,087	573	618,369	678,030	827
変電設備	変電所数 580か所 出力 68,626,500 kVA 調相設備容量 7,733,700 kVA	(5,783,311) 44,088	21,188	188,507	253,785	854
配電設備	架空電線路 亘長 164,277 km 電線延長 568,336 km 地中電線路 亘長 1,959 km 電線延長 4,131 km 支持物数 2,333,980 基 変圧器個数 923,441 個 変圧器容量 32,716,948 kVA	(24,086) 193	18	630,166	630,378	2,571
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 54 支店 8 電力所 18 支社 1	(1,568,668) 43,980	39,622	44,780	128,382	4,589
エネルギー関連事業						
附帯事業固定資産		(—)	9,771	142	9,914	9
情報通信事業						
附帯事業固定資産		(188)	19	29,821	29,840	33
その他の事業						
附帯事業固定資産		(684,591) 5,276	305	3	5,585	—

(注) 1 土地欄の()内は面積(単位㎡)である。

2 上記のほか、電気事業において、土地1,286,254㎡を賃借しており、そのうち653,404㎡は送電関係分である。

3 従業員数は、電気事業における建設関係従業員など221人を除いたものである。

4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

a 主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
天山	佐賀県唐津市	松浦川・六角川	600,000	—	437,484
松原	大分県日田市	筑後川	50,600	—	2,580
女子畑	〃 〃	〃	29,500	4,600	481,315
柳又	〃 〃	〃	63,800	—	71,333
黒川第一	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	白川	42,200	11,600	274,103
大平	〃 八代市	球磨川	500,000	—	817,641
上椎葉	宮崎県東臼杵郡椎葉村	耳川	91,600	9,400	3,561,466
岩屋戸	〃 〃 〃	〃	51,100	9,900	351,351
塚原	〃 〃 諸塚村	〃	63,090	12,920	1,042,311
諸塚	〃 〃 〃	〃	50,000	—	323,249
山須原	〃 〃 美郷町	〃	41,000	8,200	234,496
西郷	〃 〃 〃	〃	27,100	5,900	204,324
一ツ瀬	〃 西都市	一ツ瀬川	180,000	17,000	6,350,394
大淀川第一	〃 都城市	大淀川	55,500	7,900	855,924
大淀川第二	〃 宮崎市	〃	71,300	17,340	916,597
小丸川	〃 児湯郡木城町	小丸川	600,000	—	1,249,607
川原	〃 〃 〃	〃	21,600	—	231,981

火力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新小倉	福岡県北九州市小倉北区	1,800,000	411,795
荻田	〃 京都郡荻田町	735,000	389,382
豊前	〃 豊前市	1,000,000	511,746
松浦	長崎県松浦市	700,000	532,104
相浦	〃 佐世保市	875,000	350,795
新大分	大分県大分市	2,295,000	516,526
八丁原	〃 玖珠郡九重町	110,000	2,186,265
滝上	〃 〃 〃	25,000	222,071
苓北	熊本県天草郡苓北町	1,400,000	507,453
川内	鹿児島県薩摩川内市	1,000,000	344,854
山川	〃 指宿市	30,000	157,215
大霧	〃 霧島市	30,000	158,961

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
玄海	佐賀県東松浦郡玄海町	3,478,000	942,723
川内	鹿児島県薩摩川内市	1,780,000	1,488,938

内燃力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新有川	長崎県南松浦郡新上五島町	60,000	47,641
豊玉	〃 対馬市	42,000	41,518
福江第二	〃 五島市	21,000	21,384
新壱岐	〃 壱岐市	24,000	43,705
竜郷	鹿児島県大島郡龍郷町	60,000	59,944
名瀬	〃 奄美市	21,000	4,398
新種子島	〃 熊毛郡南種子町	24,000	20,252
新徳之島	〃 大島郡天城町	21,000	25,575

b 主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
東九州幹線	架空	500	107.39
苓北火力線	〃	500	92.73
熊本幹線	〃	500	81.29
南九州幹線	〃	500	79.53
佐賀幹線	〃	500	72.81
宮崎幹線	〃	500	70.01
玄海幹線	〃	500	69.40
川内原子力線	〃	500	61.44
小丸川幹線	〃	500	46.25
豊前西幹線	〃	500	42.06
中九州幹線	〃	500	40.10
豊前北幹線	〃	500	34.60
脊振幹線	〃	500	30.77
松浦火力線	〃	500	29.68

c 主要変電設備

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
北九州	福岡県北九州市小倉南区	500	1,000,000	191,754
豊前	〃 築上郡築上町	500	2,000,000	181,518
脊振	〃 福岡市早良区	500	2,000,000	301,785
中央	〃 朝倉郡筑前町	500	3,000,000	267,836
西九州	佐賀県伊万里市	500	2,000,000	156,898
東九州	大分県臼杵市	500	3,000,000	198,652
熊本	熊本県菊池郡大津町	500	1,500,000	176,734
中九州	〃 下益城郡美里町	500	1,000,000	306,303
宮崎	宮崎県都城市	500	1,000,000	389,899
南九州	鹿児島県伊佐市	500	2,000,000	158,208

d 主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	福岡県福岡市中央区 他	623,559
支店等	〃 北九州市小倉北区 他	945,109

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
大分エル・エヌ・ジー(株) (大分県大分市)	エネルギー 関連事業	液化天然ガス気化・ 貯蔵設備 他	(6,203) 400	1,638	22,892	24,931	66
北九州エル・エヌ・ジー(株) (福岡県北九州市戸畑区)	〃	液化天然ガス気化・ 貯蔵設備 他	(203,635) 10,026	816	13,223	24,066	78
九州通信ネットワーク(株) (福岡県福岡市中央区 他)	情報通信事業	電気通信設備 他	(16,330) 3,076	4,900	55,011	62,988	477
(株)電気ビル (福岡県福岡市中央区 他)	その他の事業	賃貸不動産 他	(12,021) 3,073	36,822	894	40,790	129
九電不動産(株) (福岡県福岡市中央区 他)	〃	賃貸不動産 他	(16,917) 442	37,838	192	38,473	129

- (注) 1 土地欄の()内は面積(単位m²)である。
2 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
パシフィック・ホープ・シッ ピング・リミテッド (バハマ ナッソー)	エネルギー 関連事業	船舶	(一) —	—	19,280	19,280	—

- (注) 1 土地欄の()内は面積(単位㎡)である。
2 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

工事計画

項目		平成21年度 支出予定額 (百万円)	平成22年度 支出予定額 (百万円)
電 気 事 業	水力	17,931	20,476
	火力	15,431	18,024
	原子力	35,576	38,579
	送電	51,592	41,258
	変電	22,665	20,794
	配電	29,560	26,514
	給電・その他	22,105	31,799
	小計	194,860	197,444
	核燃料	33,241	25,212
	合計	228,101	222,656
エネルギー関連事業		3,267	3,285
情報通信事業		22,854	18,647
その他の事業		8,237	9,125
総計		262,461	253,714

主な工事件名

水力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
小丸川発電所	300 [1号機] 300 [2号機]	平成11年2月	平成22年7月 [1号機] 平成23年7月 [2号機]

原子力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
川内原子力発電所	1,590 [3号機]	平成25年度(目途)	平成31年度(目途)

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
北九州幹線(新設)	500	84	平成18年4月	平成23年6月

- (注) 1 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。
 2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。
 3 電気事業の平成21年度支出予定額228,101百万円及び平成22年度支出予定額222,656百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	474,183,951	474,183,951	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 である。
計	474,183,951	474,183,951	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	—	474,184	—	237,304	—	31,087

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	22	213	39	924	439	15	137,518	139,170	—
所有株式数(単元)	41,662	2,261,056	18,639	275,436	578,264	52	1,544,900	4,720,009	2,183,051
所有株式数の割合(%)	0.88	47.90	0.40	5.84	12.25	0.00	32.73	100.00	—

(注) 1 平成21年3月31日現在の自己株式は749,432株であり、「個人その他」の欄に7,494単元及び「単元未満株式の状況」の欄に32株をそれぞれ含めている。なお、自己株式749,432株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は749,232株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ23単元及び36株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	23,710	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,942	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,397	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,281	4.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	18,454	3.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,419	2.20
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託福岡銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,474	1.79
九栄会	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	6,868	1.45
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	5,968	1.26
計	—	148,153	31.24

(注) 九栄会は、当社の従業員持株会である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 749,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 930,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 470,321,200	4,703,212	—
単元未満株式	普通株式 2,183,051	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	474,183,951	—	—
総株主の議決権	—	4,703,212	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,300株(議決権23個)及び36株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	: 九州電力株式会社	32株
相互保有株式	: 株式会社福岡放送	76株
	株式会社九電工	53株

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	749,200	—	749,200	0.16
(相互保有株式)					
株式会社九電工	福岡県福岡市南区 那の川一丁目23番35号	724,800	—	724,800	0.15
誠新産業株式会社	福岡県福岡市中央区 薬院二丁目19番28号	79,400	—	79,400	0.02
株式会社キューヘン	福岡県福津市 花見が浜二丁目1番1号	77,000	—	77,000	0.02
株式会社福岡放送	福岡県福岡市中央区 清川二丁目22番8号	35,300	—	35,300	0.01
株式会社エフ・オー・デー	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	14,000	—	14,000	0.00
計	—	1,679,700	—	1,679,700	0.35

(注) このほか、株主名簿では当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)ある。
なお、当該株式は、①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110,762	254,176,497
当期間における取得自己株式	8,546	17,719,075

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	71,896	173,910,971	4,021	9,674,409
保有自己株式数	749,232	—	753,757	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

配当については、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしている。

当社の配当については、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の配当については、1株につき60円(うち中間配当30円)とすることとした。

内部留保資金については、電気事業における設備投資や新規事業への投資などに充当する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおり。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	14,203	30
平成21年6月26日 定時株主総会決議	14,203	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,330	2,840	3,700	3,480	2,580
最低(円)	1,810	2,205	2,400	2,410	1,828

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,330	2,400	2,420	2,420	2,350	2,315
最低(円)	1,828	2,215	2,220	2,115	2,235	2,005

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		松尾新吾	昭和13年5月19日生	昭和38年4月 九州電力株式会社入社 平成9年6月 同社 取締役 総務部長 " 10年6月 同社 常務取締役 " 15年6月 同社 代表取締役社長 " 19年6月 同社 代表取締役会長(現)	(注)3	18,203
代表取締役 社長		眞部利應	昭和20年5月11日生	昭和43年4月 九州電力株式会社入社 平成13年7月 同社 理事 系統運用部長 " 14年4月 同社 理事 電力輸送本部副本部長兼系統 運用部長 " 14年6月 同社 理事 経営企画室長 " 15年7月 同社 執行役員 経営企画室長 " 16年6月 同社 執行役員 熊本支店長 " 18年6月 同社 取締役 執行役員 電力輸送本部長 " 19年6月 同社 代表取締役社長(現)	(注)3	14,500
代表取締役 副社長		日名子泰通	昭和19年4月7日生	昭和43年4月 九州電力株式会社入社 平成12年6月 同社 資材部長 " 14年7月 同社 資材燃料部長 " 15年6月 同社 佐賀支店長 " 15年7月 同社 執行役員 佐賀支店長 " 17年6月 同社 取締役 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員 " 21年6月 同社 代表取締役副社長(現) " 21年6月 株式会社九電シェアードビジネス 代表 取締役社長(現)	(注)3	18,358
代表取締役 副社長		段上守	昭和19年12月4日生	昭和42年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社 川内原子力発電所長 " 13年7月 同社 執行役員 川内原子力発電所長 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員 原子力発電本 部長 " 21年6月 同社 代表取締役副社長(現)	(注)3	6,610
代表取締役 副社長	お客さま 本部長	貫正義	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 九州電力株式会社入社 平成12年6月 同社 広報部長 " 13年7月 同社 理事 広報部長 " 15年6月 同社 理事 鹿児島支店長 " 15年7月 同社 執行役員 鹿児島支店長 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員 事業開発本部 長 情報通信本部長 " 20年6月 九州高原開発株式会社 代表取締役社長 (現) " 21年6月 九州電力株式会社 代表取締役副社長 お 客さま本部長(現) " 21年6月 株式会社福岡エネルギーサービス 代表 取締役社長(現)	(注)3	6,103
代表取締役 副社長		深堀慶憲	昭和22年3月21日生	昭和44年4月 九州電力株式会社入社 平成12年7月 同社 情報システム部長 " 15年7月 同社 執行役員 情報通信事業部長 " 18年6月 同上 退任 " 18年6月 九電ビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役社長 " 20年6月 同上 退任 " 20年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行役員 " 21年6月 同社 代表取締役副社長(現)	(注)3	7,070
取締役 常務 執行役員	お客さま 本部 副本部長	小山一民	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 九州電力株式会社入社 平成15年7月 同社 配電部長 " 16年7月 同社 執行役員 配電部長 " 17年6月 同社 執行役員 宮崎支店長 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員 お客さま本部 副本部長(現)	(注)3	6,001

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務 執行役員	電力輸送 本部長	平野 敏彦	昭和22年3月23日生	昭和45年4月 九州電力株式会社入社 平成14年6月 同社 系統運用部長 " 17年7月 同社 執行役員 系統運用部長 " 19年6月 同社 上席執行役員 電力輸送本部長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 電力輸送本部長(現)	(注)3	6,406
取締役 常務 執行役員	川内原子力 総合 事務所長	山元 春義	昭和22年4月25日生	昭和47年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社 原子力管理部長 " 17年6月 同社 大分支店長 " 17年7月 同社 執行役員 大分支店長 " 19年6月 同社 上席執行役員 川内原子力発電所長 " 21年3月 同社 上席執行役員 川内原子力総合事務所長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 川内原子力総合事務所長(現)	(注)3	4,706
取締役 常務 執行役員		藤永 憲一	昭和25年8月30日生	昭和48年4月 九州電力株式会社入社 平成16年6月 同社 経営企画室長 " 19年6月 同社 上席執行役員 " 19年6月 株式会社九州字幕放送共同制作センター 代表取締役社長(現) " 20年6月 パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リ ミテッド 取締役社長(現) " 21年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行役員 (現)	(注)3	3,400
取締役 常務 執行役員		溝辺 哲	昭和24年8月22日生	昭和47年4月 九州電力株式会社入社 平成15年7月 同社 土木部長 " 19年6月 同社 執行役員 土木部長 " 20年6月 同社 上席執行役員 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員(現)	(注)3	5,524
取締役 常務 執行役員	原子力発電 本部長	諸岡 雅俊	昭和21年8月15日生	昭和44年4月 九州電力株式会社入社 平成14年7月 同社 総合研究所長 " 17年6月 同社 玄海原子力発電所長 " 17年7月 同社 執行役員 玄海原子力発電所長 " 19年6月 同上 退任 " 19年6月 日本原燃株式会社 取締役 " 21年6月 同上 退任 " 21年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行役員 原子力発電本部長(現)	(注)3	2,300
取締役 常務 執行役員		梶原 正博	昭和23年7月4日生	昭和48年4月 九州電力株式会社入社 平成16年7月 同社 電源立地対策部長 " 19年6月 同社 執行役員 鹿児島支店長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員(現)	(注)3	3,504
取締役 常務 執行役員	火力発電 本部長	瓜生 道明	昭和24年3月18日生	昭和50年4月 九州電力株式会社入社 平成18年6月 同社 環境部長 " 19年6月 同社 執行役員 経営企画室長 " 20年7月 同社 執行役員 経営企画部長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 火力発電本部長 (現)	(注)3	6,500
取締役 常務 執行役員	事業開発 本部長 情報通信 本部長	津上 賢治	昭和26年2月14日生	昭和48年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年6月 同行 営業第八部長 " 12年10月 同行 退職 " 12年11月 九州電力株式会社入社 " 14年7月 同社 海外事業部長 " 19年6月 同社 執行役員 福岡支店長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 事業開発本部長 情報通信本部長(現) " 21年6月 株式会社キューデン・インターナショナル 代表取締役社長(現) " 21年6月 株式会社キューデンインフォコム 代表 取締役社長(現) " 21年6月 株式会社キャピタル・キューデン 代表 取締役社長(現)	(注)3	7,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		渡辺 顯 好	昭和17年8月10日生	昭和41年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成8年6月 同社 取締役 " 10年6月 トヨタ自動車九州株式会社 取締役(非常勤) " 13年6月 トヨタ自動車株式会社 常務取締役 " 14年6月 同上 退任 " 14年6月 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役社長 " 19年5月 社団法人九州経済連合会 副会長(現) " 20年6月 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役会長(現) " 21年6月 九州電力株式会社 取締役(現)	(注) 3	—
常任監査役 (常勤)		一ノ瀬 秋 久	昭和17年11月2日生	昭和41年4月 九州電力株式会社入社 平成8年6月 同社 秘書役 " 10年7月 同社 理事 秘書役 " 11年6月 同社 理事 福岡支店長 " 13年7月 同社 執行役員 福岡支店長 " 15年6月 同社 取締役 " 16年6月 同社 常務取締役 " 19年6月 同社 常任監査役(現)	(注) 4	20,445
常任監査役 (常勤)		外村 健 二	昭和21年1月20日生	昭和45年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社 工務部長 " 17年6月 同社 佐賀支店長 " 17年7月 同社 執行役員 佐賀支店長 " 19年6月 同社 監査役 " 21年6月 同社 常任監査役(現)	(注) 4	4,309
監査役 (常勤)		善 福 勉	昭和26年5月9日生	昭和49年4月 九州電力株式会社入社 平成15年6月 同社 資材燃料部長 " 20年6月 同社 監査役(現)	(注) 5	900
監査役 (非常勤)		高石 恭 輔	昭和20年11月25日生	昭和44年4月 住友商事株式会社入社 平成12年12月 カナダ住友商社会社 社長 " 14年4月 住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック長 " 17年4月 同社 人事・情報グループ長補佐 " 17年10月 住友商事九州株式会社 顧問 " 17年11月 住友商事株式会社 退職 " 17年12月 住商オートリース株式会社 顧問(平成19年10月住友三井オートサービス(株)に商号変更)(現) " 19年6月 九州電力株式会社 監査役(現) " 20年7月 住友商事九州株式会社 顧問 退任	(注) 4	1,500
監査役 (非常勤)		村山 紘 一	昭和18年1月28日生	昭和40年4月 八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社 平成5年6月 同社 理事 八幡製鐵所副所長 " 6年6月 同上 退職 " 6年6月 株式会社スピナ 代表取締役副社長 " 7年6月 同社 代表取締役社長 " 13年6月 同社 取締役相談役 " 13年6月 株式会社スペースワールド 代表取締役社長 " 17年4月 同上 退任 " 17年4月 九州観光推進機構事業本部長 " 17年6月 株式会社スピナ 取締役相談役 退任 " 19年4月 九州観光推進機構事業本部長 退任 " 19年8月 株式会社九電工 エグゼクティブアドバイザー(現) " 20年6月 九州電力株式会社 監査役(現)	(注) 5	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		稗 田 慶 子	昭和10年11月27日生	昭和37年4月 九州大学医学部附属病院内科入局 " 47年3月 福岡県採用 平成4年4月 同上 保健環境部保健対策課長 " 7年3月 財団法人救急振興財団 救急救命九州研 修所長 " 8年7月 財団法人福岡県女性財団 副理事長 " 10年3月 福岡県 退職 " 10年4月 福岡県副知事 " 10年4月 財団法人福岡県女性財団 理事長(現) " 18年3月 福岡県副知事 退職 " 21年6月 九州電力株式会社 監査役(現)	(注) 6	10,000

- (注) 1 取締役渡辺顯好は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役高石恭輔、監査役村山紘一及び監査役稗田慶子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 当社は執行役員制度を導入している。
8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
山 出 和 幸	昭和27年3月28日生	昭和51年4月 弁護士登録 " 56年6月 山出和幸法律事務所設立(現) 平成8年4月 福岡県弁護士会 副会長 " 9年3月 同上 退任 " 19年3月 鳥越製粉株式会社 監査役(非常勤)(現)	(注)	—

- (注) 就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「九州電力の思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、全てのステークホルダーにとって価値を持続的に生み出していくことになると考えている。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めている。具体的には、取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底などに取り組むとともに、会社業務の適正を確保するための体制の整備に係る基本方針(内部統制の整備に係る基本方針)を定め、継続的な体制の充実に努めることとしている。

基本方針の概要は以下のとおりとなっている。

- 1 取締役の職務執行の法令等への適合を確保するための体制
 - ・取締役会による経営上重要な事項の審議・決定、取締役及び執行役員の職務執行の監督
 - ・取締役、執行役員及び従業員がコンプライアンスを推進する仕組み
 - ・反社会的勢力からの不当要求に対する関係の遮断
 - ・取締役及び執行役員の職務執行に対する監査役の勧告・助言の尊重
- 2 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - ・情報の適正な保存・管理体制と情報セキュリティの確保
- 3 リスク管理に関する体制
 - ・経営における重要リスク、個別案件のリスク等への適切な対応
 - ・非常災害その他会社経営、社会へ重大な影響を与える事象に対する危機管理体制
- 4 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制
 - ・適正かつ効率的な業務執行体制及び責任と権限の明確化
- 5 従業員の職務執行の法令等への適合を確保するための体制
 - ・コンプライアンス委員会等による企業倫理・法令等の遵守の推進
 - ・全ての事業活動の規範となる行動憲章、行動指針の浸透・定着
 - ・財務報告の信頼性の確保
 - ・業務の内部監査と原子力等の品質保証に関する監査体制
- 6 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・企業グループの経営状況の把握、コンプライアンスの推進及び緊密な情報連携
- 7 監査役の職務執行の実効性を確保するための体制
 - ・監査役を補助する専任組織としての監査役室の設置
 - ・監査役室スタッフの取締役からの独立性の確保
 - ・監査役への報告体制の確保
 - ・その他監査の実効性を確保する体制

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ア 会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っている(平成20年度19回開催)。取締役会については、取締役数の縮減(平成10年6月末現在:24名、平成21年6月26日現在:16名)や社外取締役の選任(平成13年6月以降1名選任)などを行い、活性化と監督機能の強化を図っている。

定款規定の取締役員数は17名以内であり、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に規定している。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に規定している。

また、取締役の任期については、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に規定している。

自己の株式の取得については、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に規定している。

また、経営判断の萎縮を防ぎ積極経営に資するよう、取締役(取締役であった者も含む)の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に規定している。なお、監査役についても上記と同じ旨を定款に規定している。

さらに、経営成果を迅速に株主に還元することが可能になるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に規定している。

なお、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の特別決議については、定足数をより確実に充足できるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定している。

(経営会議)

社長、副社長、常務執行役員、上席執行役員等で構成する経営会議を設置し、取締役会決定事項のうち、予め協議を必要とする事項や執行上の重要な意思決定に関する協議を行っている(平成20年度43回開催)。業務執行にあたっては、各本部や支店等に執行役員を配置し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っている。

(監査役会)

監査役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める監査に関する重要な事項について、報告を受け、協議や決議を行っている(平成20年度16回開催)。

また、監査役の職務を補助するための専任の組織として、監査役室(人員15名)を設置している。

なお、監査役室に所属する従業員の人事に関する事項については、監査役と事前に協議を行うなど、スタッフの独立性の確保を図っている。

イ 内部統制システムの整備の状況

(コンプライアンスの推進)

コンプライアンスの推進については、企業倫理や法令、社内規程等の遵守の徹底を図るため、社長を委員長とし、社外の有識者等を含めた「コンプライアンス委員会」を設置し、公正な事業活動を推進するとともに、各部門等に「コンプライアンス責任者」を設置し、「コンプライアンス委員会」において策定した基本的な方針や提言、審議した具体策等に従い、企業倫理・法令等の遵守を推進している。

また、全ての事業活動の規範として定められた「九州電力グループ行動憲章」及びこれに基づく行動規範である「コンプライアンス行動指針」を取締役及び執行役員自ら率先して実践するとともに、従業員に対する教育や研修等を行い、この浸透と定着を図っている。

さらに、当社及びグループ会社の社員等からコンプライアンスに関する相談を受け付けるため、「コンプライアンス相談窓口」を社内、社外にそれぞれ設置し、相談者保護など、適切な運営を図っている。

なお、反社会的勢力からの不当要求に対しては、企業防衛統括部署を定めるとともに、顧問弁護士などとの連携関係や組織一体となった対応を図るなど、それらの勢力との関係を遮断している。加えて、全国暴力追放運動推進センターへの加入等により情報収集に努めている。

コンプライアンス経営をはじめとするCSR活動全般についても、「CSR担当役員」を任命するとともに、経営幹部で構成する「CSR推進会議」を設置するなど、推進体制を強化している。

財務報告の信頼性確保については、財務報告に関する内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制整備を図るとともに、社長を委員長とし、経営幹部で構成する「財務報告開示委員会」を設置し、適正性の確保に努めている。

情報管理については、取締役会議事録等の法令で定められた文書及びその他重要な意思決定に係る文書について、社内規程に基づき管理責任箇所を定め、適正な保存・管理を行うとともに、職務執行に係る情報については、情報セキュリティに関する基本方針、規程に基づき、必要に応じたセキュリティの確保を図っている。

(リスク管理)

リスク管理については、経営に重大な影響を与えるリスクについて、リスク管理に関する規程に基づき、定期的なリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしている。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理している。

また、非常災害その他会社経営及び社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的な訓練等を実施している。

(内部監査、監査役監査及び会計監査人監査)

内部監査については、業務運営の適正性と経営効率の向上等を図るため、業務執行に対し中立性を持った内部監査組織(人員19名)を設置し、各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行の状況等について監査を行っている。

また、原子力・火力発電設備及び送変電設備等の重要な設備については、別途専任の内部監査組織(人員6名)を設置し、保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行の状況等について監査を行っている。

監査役は6名(うち社外監査役3名)であり、取締役会などの重要な会議への出席、執行部門各部、連結子会社等へのヒアリング及び事業所実査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は伯川志郎、内藤真一、野澤啓の3名であり、監査法人トーマツに所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等16名、その他5名である。

なお、内部監査部門、監査役、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告などの点において、互いに緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めている。

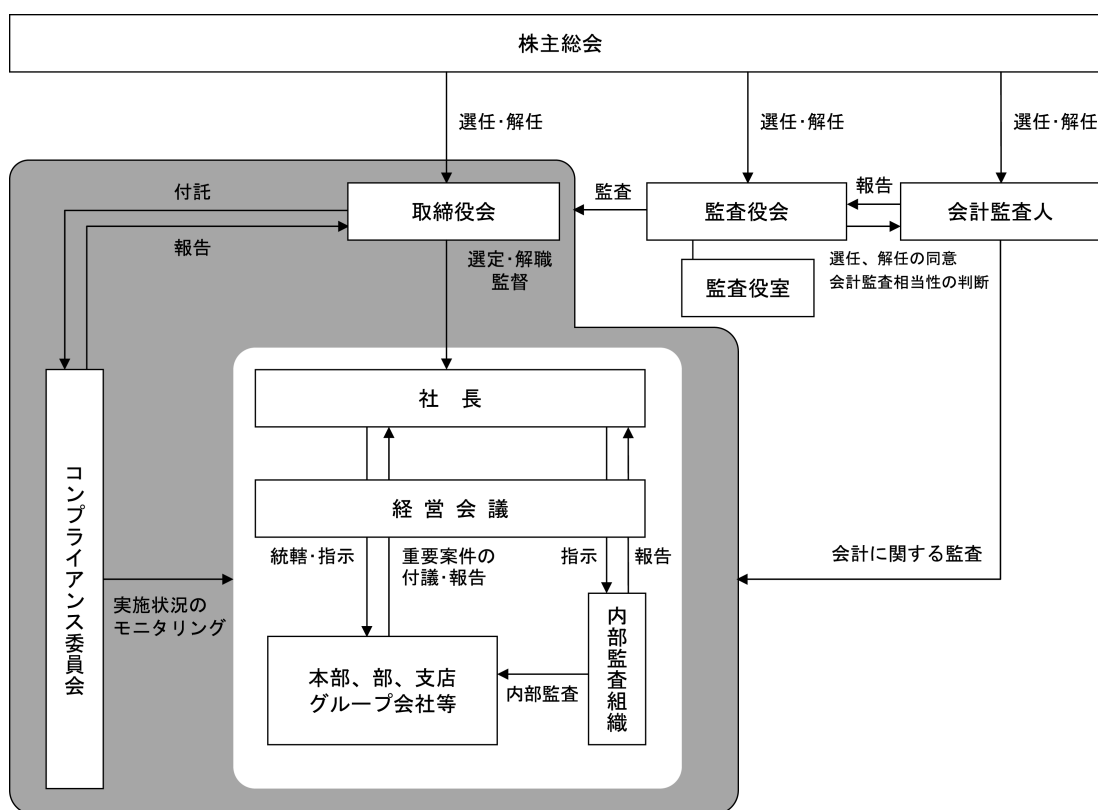
(企業グループの内部統制)

企業グループにおける業務の適正の確保については、グループの基本理念、経営姿勢等を示した「九州電力グループ経営の基本的な考え方」を制定し、グループ経営を推進している。加えて、グループ会社の経営状況を把握するため、グループ会社に事業計画や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っている。

企業グループの公正な事業活動を推進するため、「九州電力グループ行動憲章」の周知・浸透を図るとともに、グループ各社において、行動指針の策定や内部通報窓口の設置等の促進を図っている。

また、企業グループ内における相互の緊密な情報連携のため、重要なグループ会社で構成する各種会議体を設置するとともに、企業グループの情報ネットワークの活用を図っている。

さらに、当社内部監査組織によるグループ会社の監査を必要に応じて行っている。



② 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の額は、以下のとおりである。

役員報酬等

役員報酬 810百万円(取締役15名分 670百万円、監査役8名分 140百万円)

(注) 1 上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)5名に対する役員報酬の額は33百万円である。

(注) 2 上記の取締役の役員報酬の額には、当事業年度に係る賞与79百万円が含まれている。

(注) 3 上記の取締役及び監査役の員数には、平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名が含まれている。

(注) 4 上記のほか、当事業年度に退任慰労金として、当事業年度前に退任した取締役1名に対し91百万円、及び当事業年度中に退任した社外役員1名に対し5百万円を支払っている。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役、社外監査役との間には特別な利害関係はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	—	—	100,800,000	4,791,000
連結子会社	—	—	22,750,000	400,000
計	—	—	123,550,000	5,191,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、財務報告に係る内部統制評価システムの整備に関する指導・助言業務、バランスシートマネジメントに関する指導・助言業務並びに海外投資の会計処理等に関する指導・助言業務に対する対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じている。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の電気事業会計規則により、一部については改正前の財務諸表等規則に準拠し、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の電気事業会計規則により、一部については改正後の財務諸表等規則に準拠して作成している。

3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,772,773	3,785,418
電気事業固定資産	※1, ※2 2,581,653	※1, ※2 2,547,312
水力発電設備	327,712	326,212
汽力発電設備	292,116	267,214
原子力発電設備	241,080	257,522
内燃力発電設備	23,299	24,255
送電設備	689,600	671,145
変電設備	259,028	249,756
配電設備	615,419	616,215
業務設備	123,385	125,648
その他の電気事業固定資産	10,010	9,341
その他の固定資産	※1, ※2, ※5 298,190	※1, ※2, ※5 320,964
固定資産仮勘定	※2, ※5 229,448	212,169
建設仮勘定及び除却仮勘定	229,448	212,169
核燃料	250,845	264,205
装荷核燃料	40,012	40,816
加工中等核燃料	210,833	223,388
投資その他の資産	412,634	440,766
長期投資	130,390	101,000
使用済燃料再処理等積立金	104,739	136,011
繰延税金資産	115,151	117,743
その他	※3, ※5 63,210	※3, ※5 86,931
貸倒引当金（貸方）	△857	△921
流動資産	287,002	325,459
現金及び預金	※5 58,741	※5 88,359
受取手形及び売掛金	116,752	112,214
たな卸資産	65,114	※4, ※5 76,481
繰延税金資産	15,943	16,284
その他	※5 31,631	※5 33,405
貸倒引当金（貸方）	△1,181	△1,286
資産合計	4,059,775	4,110,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	2,408,448	2,506,368
社債	※5 1,066,449	※5 1,221,451
長期借入金	※5 646,500	※5 587,088
退職給付引当金	150,512	137,683
使用済燃料再処理等引当金	351,972	351,832
使用済燃料再処理等準備引当金	10,853	14,604
原子力発電施設解体引当金	147,529	155,838
繰延税金負債	28	7
その他	34,602	37,862
流動負債	567,114	532,133
1年以内に期限到来の固定負債	※5 175,777	※5 170,822
短期借入金	143,457	133,645
支払手形及び買掛金	67,742	46,475
未払税金	20,082	21,111
その他	160,054	160,079
負債合計	2,975,562	3,038,502
純資産の部		
株主資本	1,035,992	1,041,582
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,140	31,146
利益剰余金	769,541	775,130
自己株式	△1,995	△1,999
評価・換算差額等	31,054	13,150
その他有価証券評価差額金	28,004	13,099
繰延ヘッジ損益	3,331	1,392
為替換算調整勘定	△281	△1,341
少数株主持分	17,165	17,642
純資産合計	1,084,212	1,072,374
負債純資産合計	4,059,775	4,110,877

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	1,482,351	1,524,193
電気事業営業収益	1,363,423	1,398,577
その他事業営業収益	118,927	125,616
営業費用	※1, ※2, ※3 1,376,811	※1, ※2, ※3 1,439,470
電気事業営業費用	1,260,615	1,317,216
その他事業営業費用	116,195	122,254
営業利益	105,540	84,723
営業外収益	11,229	10,409
受取配当金	1,767	3,163
受取利息	2,124	2,467
有価証券売却益	1,835	—
持分法による投資利益	—	520
その他	5,501	4,257
営業外費用	44,397	44,672
支払利息	36,937	35,770
持分法による投資損失	151	—
その他	※2 7,308	※2 8,902
当期経常収益合計	1,493,580	1,534,602
当期経常費用合計	1,421,208	1,484,143
経常利益	72,372	50,459
繰水準備金引当又は取崩し	△90	—
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△90	—
特別利益	—	5,400
有価証券売却益	—	5,400
税金等調整前当期純利益	72,463	55,859
法人税、住民税及び事業税	23,829	14,587
法人税等調整額	6,023	6,893
法人税等合計	29,853	21,481
少数株主利益	883	386
当期純利益	41,726	33,991

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
資本剰余金		
前期末残高	31,093	31,140
当期変動額		
自己株式の処分	47	5
当期変動額合計	47	5
当期末残高	31,140	31,146
利益剰余金		
前期末残高	756,405	769,541
当期変動額		
剰余金の配当	△28,406	△28,403
当期純利益	41,726	33,991
連結子会社の合併に伴う増加高	105	—
持分法適用会社増加に伴う増加高	90	—
持分法適用会社増加に伴う減少高	△380	—
当期変動額合計	13,136	5,588
当期末残高	769,541	775,130
自己株式		
前期末残高	△1,844	△1,995
当期変動額		
自己株式の取得	△391	△275
自己株式の処分	240	271
当期変動額合計	△150	△4
当期末残高	△1,995	△1,999
株主資本合計		
前期末残高	1,022,959	1,035,992
当期変動額		
剰余金の配当	△28,406	△28,403
当期純利益	41,726	33,991
自己株式の取得	△391	△275
自己株式の処分	287	277
連結子会社の合併に伴う増加高	105	—
持分法適用会社増加に伴う増加高	90	—
持分法適用会社増加に伴う減少高	△380	—
当期変動額合計	13,032	5,589
当期末残高	1,035,992	1,041,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,992	28,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,987	△14,904
当期変動額合計	△26,987	△14,904
当期末残高	28,004	13,099
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,865	3,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△533	△1,939
当期変動額合計	△533	△1,939
当期末残高	3,331	1,392
為替換算調整勘定		
前期末残高	△183	△281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△1,059
当期変動額合計	△97	△1,059
当期末残高	△281	△1,341
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,673	31,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,619	△17,903
当期変動額合計	△27,619	△17,903
当期末残高	31,054	13,150
少数株主持分		
前期末残高	10,967	17,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,198	476
当期変動額合計	6,198	476
当期末残高	17,165	17,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
純資産合計		
前期末残高	1,092,600	1,084,212
当期変動額		
剰余金の配当	△28,406	△28,403
当期純利益	41,726	33,991
自己株式の取得	△391	△275
自己株式の処分	287	277
連結子会社の合併に伴う増加高	105	—
持分法適用会社増加に伴う増加高	90	—
持分法適用会社増加に伴う減少高	△380	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,420	△17,427
当期変動額合計	△8,388	△11,837
当期末残高	1,084,212	1,072,374

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,463	55,859
減価償却費	230,973	230,971
核燃料減損額	22,396	21,458
固定資産除却損	8,049	9,537
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,405	△12,829
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△12,865	△139
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	3,876	3,750
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	21,356	8,309
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	△90	—
受取利息及び受取配当金	△3,892	△5,631
支払利息	36,937	35,770
持分法による投資損益 (△は益)	151	△520
有価証券売却損益 (△は益)	△1,835	△5,400
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△34,657	△31,272
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,054	4,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,193	△11,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,670	△23,116
その他	19,909	12,750
小計	332,791	292,447
利息及び配当金の受取額	4,166	5,952
利息の支払額	△38,078	△35,359
法人税等の支払額	△31,369	△15,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,510	247,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△242,219	△258,529
投融資による支出	△8,165	△20,063
投融資の回収による収入	7,840	10,246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 3,211	—
その他	5,746	8,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,586	△259,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	139,451	204,379
社債の償還による支出	△127,710	△100,000
長期借入れによる収入	63,784	61,777
長期借入金の返済による支出	△83,993	△74,321
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,067	△9,812
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△12,000
配当金の支払額	△28,391	△28,412
その他	△578	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,370	42,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,488	29,311
現金及び現金同等物の期首残高	50,671	58,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	536	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69	46
現金及び現金同等物の期末残高	※1 58,766	※1 88,124

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 34社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 このうち、(株)キューデン・グッドライフ福岡浄水については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、前連結会計年度において持分法を適用する関連会社であった九州高圧コンクリート工業(株)、西技工業(株)の2社及び、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービスについては、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社としたことにより、みやぎきバイオマスリサイクル(株)については、前連結会計年度において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ジェイ・リライツ キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション 連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 連結子会社数 33社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった九州ネットワークサービス(株)については、当連結会計年度において九州通信ネットワーク(株)に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 18社 持分法適用関連会社数 12社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>このうち、奄美大島風力発電(株)、鷲尾岳風力発電(株)、(株)プラズワイヤーの3社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、西技測量設計(株)については、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であったが、当連結会計年度において西技工業(株)の株式を追加取得し子会社としたことに伴い議決権の所有割合が増加したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。また、当連結会計年度において(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービスの株式を追加取得し子会社としたことに伴い、同社の子会社である(株)R K K C S ソフトを、九州高圧コンクリート工業(株)の株式を追加取得し子会社としたことに伴い、同社の子会社である(株)コンテックスを、それぞれ持分法適用の非連結子会社としている。エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクспан社については、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であったが、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としている。なお、九州高圧コンクリート工業(株)、西技工業(株)、みやざきバイオマスリサイクル(株)の3社については、当連結会計年度において連結子会社としたことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 フーミー3・BOT・パワー・カンパニー 北九州エコエナジー(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 19社 持分法適用関連会社数 13社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>このうち、日本エフ・アール・ピー(株)、ニシダテクノサービス(株)、キューデン・サルーラの3社については、当連結会計年度において株式を新規取得し子会社としたことにより、持分法適用の非連結子会社としている。前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった九州住宅保証(株)については、第三者割当増資を行ったことに伴い議決権所有比率が低下したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としている。また、西日本環境建設(株)については、当連結会計年度において西日本環境エネルギー(株)に吸収合併されたことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 フーミー3・BOT・パワー・カンパニー (株)コアラ 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 (株)博多ステーションビル (株)エフ・オー・デー (株)福岡放送 (株)スリーイン (株)デンキグリル (株)天神ビル 九州メンテナンス(株) (株)キューキエンジニアリング 以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社には含めていない。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>ア 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 おおむね総平均法による原価法</p>	<p>ア 有価証券 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 おおむね総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は、九州通信ネットワーク(株)、大分エル・エヌ・ジー(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、(株)福岡エネルギーサービスである。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は1,205百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度末において、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を、5年間で均等償却している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は15,233百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p>	<p>有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は、九州通信ネットワーク(株)、大分エル・エヌ・ジー(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、(株)福岡エネルギーサービスである。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.6%で割引いた額、それ以外のものについては当連結会計年度末における要支払額)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更時差異は104,396百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81による当連結会計年度末における見積差異については、同要領に基づき翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は△11,204百万円である。</p> <p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.5%で割引いた額、それ以外のものについては当連結会計年度末における要支払額)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条第1項及び第3項に基づき、見積額の変更を行っており、当連結会計年度期首における未認識の引当金計上基準変更時差異(90,977百万円)について、平成20年度から12年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。また、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更時差異は83,395百万円である。</p> <p>電気事業会計規則取扱要領第81による当連結会計年度末における見積差異については、同要領に基づき翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は12,337百万円である。</p> <p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>オ 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことにより、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。これに伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令(平成20年経済産業省令第20号)」が施行され、原子力発電施設解体費の総見積額は、改正後の原子力発電施設解体引当金に関する省令に基づき算定している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は13,408百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>カ 渴水準備引当金</p> <p>渴水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。</p>	<p>オ 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <hr/> <p>カ 渴水準備引当金</p> <p>渴水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。</p> <p>なお、当連結会計年度の引当・取崩しはない。</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)								
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	同左								
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	—								
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>当社及び一部の連結子会社は為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="606 1120 949 1321"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約等取引</td> <td>外貨建社債等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>燃料価格スワップ取引</td> <td>燃料輸入代金債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク、金利が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク及び時価の変動リスク、燃料価格が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジすることを目的としている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等取引	外貨建社債等	金利スワップ取引	借入金	燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務	<p>同左</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ウ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約等取引	外貨建社債等									
金利スワップ取引	借入金									
燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務									

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>エ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を四半期ごとに比較してヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約等取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>エ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却している。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却している。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>[借主側]</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用している。</p> <p>これに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>[貸主側]</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用している。</p> <p>これに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた固定資産売却益は、営業外収益の総額の100分の10以下であることから、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる当該金額は582百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた有価証券売却益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「有価証券売却益」として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる当該金額は7百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの固定資産売却益は、金額が少額となったため「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる当該金額は582百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失は、金額が少額となったため「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる当該金額は1,746百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた有価証券売却益は、重要性が増加したため、「有価証券売却益」として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる当該金額は7百万円である。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	143,094百万円	148,728百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	5,893,175百万円	6,047,009百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等出資金	45,585百万円 6,464百万円	61,357百万円 6,340百万円
※4 たな卸資産		
商品及び製品		4,620百万円
仕掛品		18,887百万円
原材料及び貯蔵品		52,973百万円
計		76,481百万円
※5 担保資産及び担保付債務		
当社の総財産は、社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債		
社債未償還残高	1,166,502百万円	1,271,502百万円
債務履行引受契約に係る社債	70,000百万円	70,000百万円
(株)日本政策投資銀行からの借入金	180,531百万円	160,711百万円
連結子会社の担保に供している資産		
その他の固定資産	65,195百万円 (51,280百万円)	79,292百万円 (46,235百万円)
固定資産仮勘定	7,623百万円	—
その他(投資その他の資産)	6,464百万円	21,298百万円
現金及び預金	427百万円	643百万円
たな卸資産	—	13百万円
その他(流動資産)	—百万円	1百万円
連結子会社の担保付債務		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金	32,374百万円 (25,147百万円)	37,927百万円 (21,138百万円)
なお、()は工場財団抵当及び当該債務を内書きしている。		

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
6 偶発債務		
(1) 保証債務及び保証予約債務		
九州環境マネジメント株式会社 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	35百万円	17百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	2,867百万円	2,722百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)三菱東京UFJ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	1,012百万円	992百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	809百万円	595百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)みずほコーポレート銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	1,012百万円	992百万円
セノコ・パワー社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金に対する保証債務	—	1,323百万円
原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	202百万円	131百万円

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策 投資銀行ほかからの 借入金に対する連帯 保証債務	107,402百万円	101,851百万円								
株式会社ファーストエ スコ トヨタファイナンス (株)への割賦代金支払 いに対する保証債務	2,701百万円	2,457百万円								
従業員 財形住宅融資等に係 る(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対す る連帯保証債務	76,611百万円	78,952百万円								
計	192,653百万円	190,037百万円								
(2) 社債の債務履行引受契 約に係る偶発債務										
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円								
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円								
計	70,000百万円	70,000百万円								
	上記の社債については、金融商品に 関する会計基準での経過措置を適用 した債務履行引受契約を締結してい る。 なお、債務の履行引受金融機関及び 当連結会計年度末残高は以下のとお りである。	上記の社債については、金融商品に 関する会計基準での経過措置を適用 した債務履行引受契約を締結してい る。 なお、債務の履行引受金融機関及び 当連結会計年度末残高は以下のとお りである。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受 金融機関</th> <th>当連結会計 年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポ レート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受 金融機関	当連結会計 年度末残高 (百万円)	(株)みずほコーポ レート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受 金融機関</th> <th>当連結会計 年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポ レート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受 金融機関	当連結会計 年度末残高 (百万円)	(株)みずほコーポ レート銀行	70,000
債務の履行引受 金融機関	当連結会計 年度末残高 (百万円)									
(株)みずほコーポ レート銀行	70,000									
債務の履行引受 金融機関	当連結会計 年度末残高 (百万円)									
(株)みずほコーポ レート銀行	70,000									

(注) (株)日本政策投資銀行は、平成20年10月1日に民営化し、株式会社となった。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、 一般管理費 の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、 一般管理費 の計 (百万円)
※1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	人件費	138,312	64,775	人件費	136,794	62,618
	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(△3,227)	(△3,227)	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(△5,884)	(△5,884)
	燃料費	279,929	—	燃料費	305,600	—
	修繕費	184,938	4,218	修繕費	197,806	4,034
	賃借料	36,547	22,693	賃借料	35,760	21,883
	委託費	70,721	29,924	委託費	74,835	29,012
	減価償却費	197,342	10,157	減価償却費	195,232	10,719
	その他	363,588	42,376	購入電力料	149,939	—
	小計	1,271,380	174,146	その他	230,686	45,455
	内部取引の 消去	△10,764	—	小計	1,326,654	173,724
	合計	1,260,615	—	内部取引の 消去	△9,438	—
				合計	1,317,216	—
※2 引当金繰入額						
貸倒引当金		643百万円			892百万円	
退職給付引当金		△1,016百万円			△2,853百万円	
使用済燃料再処理等引当金		29,426百万円			29,407百万円	
使用済燃料再処理等準備引 当金		3,876百万円			3,750百万円	
原子力発電施設解体引当金		21,356百万円			8,309百万円	
※3 研究開発費の総額						
一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費		9,792百万円			10,292百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951	—	—	474,183,951
計	474,183,951	—	—	474,183,951
自己株式				
普通株式	999,075	130,959	102,021	1,028,013
計	999,075	130,959	102,021	1,028,013

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 129,991株

持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 968株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 99,941株

持分比率の変動による関係会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 2,080株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,205百万円	30円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	14,203百万円	30円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,204百万円	利益剰余金	30円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951	—	—	474,183,951
計	474,183,951	—	—	474,183,951
自己株式				
普通株式	1,028,013	111,105	114,952	1,024,166
計	1,028,013	111,105	114,952	1,024,166

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 110,762株

持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 343株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 71,896株

連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による当社帰属分の減少 43,056株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,204百万円	30円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	14,203百万円	30円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,203百万円	利益剰余金	30円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
※1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 58,741百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △626百万円 取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する有価証券 651百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 58,766百万円	(平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 88,359百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △687百万円 取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する有価証券 452百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 88,124百万円
※2 株式の取得により新た に連結子会社となった 会社の資産及び負債の 主な内訳	株式の取得により新たに九州高压コ ンクリート工業(株)他2社を連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに株式の取得価額と取得によ る収入(純額)との関係は次のとおりで ある。 固定資産 8,859百万円 流動資産 12,311百万円 固定負債 △3,068百万円 流動負債 △6,018百万円 負ののれん △691百万円 少数株主持分 △5,821百万円 <hr/> 計 5,570百万円 連結開始前の既取得 分等 △4,006百万円 <hr/> 新規連結子会社株式 の取得価額 1,563百万円 新規連結子会社の現 金及び現金同等物 4,774百万円 <hr/> 差引：新規連結子会 社取得による収入 3,211百万円	

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																		
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 443 949 743"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,004</td> <td>24,280</td> <td>46,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,567</td> <td>13,829</td> <td>27,396</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>885</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,437</td> <td>9,565</td> <td>18,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 996 949 1099"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,738百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,870百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定の 残高</p> <p>585百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p> <p>ウ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="608 1615 949 1823"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,755百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>7,540百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	22,004	24,280	46,285	減価償却累計額相当額	13,567	13,829	27,396	減損損失累計額相当額	—	885	885	期末残高相当額	8,437	9,565	18,003	1年内	6,738百万円	1年超	12,131百万円	合計	18,870百万円	支払リース料	7,755百万円	リース資産 減損勘定の 取崩額	215百万円	減価償却費 相当額	7,540百万円	減損損失	—百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>重要性が乏しいため記載を省略している。</p>
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																	
取得価額相当額	22,004	24,280	46,285																																	
減価償却累計額相当額	13,567	13,829	27,396																																	
減損損失累計額相当額	—	885	885																																	
期末残高相当額	8,437	9,565	18,003																																	
1年内	6,738百万円																																			
1年超	12,131百万円																																			
合計	18,870百万円																																			
支払リース料	7,755百万円																																			
リース資産 減損勘定の 取崩額	215百万円																																			
減価償却費 相当額	7,540百万円																																			
減損損失	—百万円																																			

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)												
2 オペレーティング・リース取引	エ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。													
	(2) 貸手側	(2) 貸手側												
	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	重要性が乏しいため記載を省略している。												
	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他の 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">850</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> </tbody> </table>		その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却 累計額	660	660	期末残高	189	189	
		その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)											
	取得価額	850	850											
	減価償却 累計額	660	660											
	期末残高	189	189											
	イ 未経過リース料期末残高相当額													
	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211百万円</td> </tr> </table>	1年内	165百万円	1年超	1,046百万円	合計	1,211百万円							
1年内	165百万円													
1年超	1,046百万円													
合計	1,211百万円													
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。														
また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。														
ウ 受取リース料及び減価償却費														
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	83百万円	減価償却費	88百万円										
受取リース料	83百万円													
減価償却費	88百万円													
(1) 借手側	(1) 借手側													
未経過リース料 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755百万円</td> </tr> </table>	1年内	283百万円	1年超	472百万円	合計	755百万円	未経過リース料 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605百万円</td> </tr> </table>	1年内	558百万円	1年超	2,047百万円	合計	2,605百万円	
1年内	283百万円													
1年超	472百万円													
合計	755百万円													
1年内	558百万円													
1年超	2,047百万円													
合計	2,605百万円													
(2) 貸手側	(2) 貸手側													
	未経過リース料 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td> </tr> </table>	1年内	23百万円	1年超	268百万円	合計	291百万円							
1年内	23百万円													
1年超	268百万円													
合計	291百万円													

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	99	101	1
(2) 社債	1,699	1,720	21
小計	1,799	1,821	22
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	360	359	—
(2) 社債	4,638	3,709	△929
小計	4,999	4,069	△930
合計	6,798	5,890	△907

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	12,184	58,029	45,844
(2) その他	203	233	30
小計	12,388	58,263	45,875
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,291	2,083	△208
(2) 債券			
社債	499	393	△106
(3) その他	367	339	△28
小計	3,159	2,816	△343
合計	15,547	61,079	45,532

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,043	1,835	179

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券(地方債) 1,598百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 37,408百万円

出資証券 1,229百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	300	1,431	290	36
社債	150	499	499	5,582
(2) その他	10	169	—	—
合計	460	2,101	789	5,618

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	530	533	2
(2) 社債	599	611	11
小計	1,130	1,144	14
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	4,705	3,657	△1,047
合計	5,835	4,802	△1,033

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	11,101	33,768	22,666
(2) その他	158	159	1
小計	11,260	33,928	22,667
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	3,357	2,174	△1,182
(2) 債券			
社債	2,319	1,361	△957
(3) その他	399	335	△63
小計	6,075	3,871	△2,204
合計	17,336	37,799	20,463

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度の減損処理額は40百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,962	5,403	2

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券(地方債) 1,337百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 35,923百万円

出資証券 1,229百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	390	1,412	29	36
社債	99	836	896	4,834
(2) その他	22	114	—	—
合計	513	2,362	926	4,870

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び通貨スワップ取引(以下 為替予約等取引という。)、金利スワップ取引、燃料 価格スワップ取引、ウェザー・デリバティブ取引を利用 している。 一部の連結子会社は、金利スワップ取引を利用して いる。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、外貨建債務に係る為替相場の変動リスク、 金融負債に係る金利変動リスク、燃料輸入代金債務に 係る燃料価格変動リスク及び夏季の気温変動による収 益変動リスクを低減する目的で、一部の連結子会社 は、金融負債に係る金利変動リスクを低減する目的 で、デリバティブ取引を利用している。 いずれの場合も、短期的な売買差益を獲得する目的 や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針 である。 なお、為替予約等取引、金利スワップ取引、燃料価 格スワップ取引については、全てヘッジ会計を適用し ており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基 本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約等取引及び燃料価格ス ワップ取引、当社及び一部の連結子会社が利用してい る金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場 価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、 リスクを有しない。 また、当社が利用しているウェザー・デリバティブ 取引は、気温の変動による支払発生のリスクを有して いるが、収益変動リスクを低減する効果がある。 なお、取引の相手方はいずれも信用度の高い金融機 関等であり、相手方の倒産等による契約不履行から生 じるリスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社は、それぞれ社内規程等 に基づいて、執行箇所及び管理箇所を定めてデリバテ ィブ取引を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び通貨スワップ取引(以下 為替予約等取引という。)、燃料価格スワップ取引を 利用している。 一部の連結子会社は、金利スワップ取引を利用して いる。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、外貨建債務に係る為替相場の変動リスク及 び燃料輸入代金債務に係る燃料価格変動リスクを低減 する目的で、一部の連結子会社は、金融負債に係る金 利変動リスクを低減する目的で、デリバティブ取引を 利用している。 いずれの場合も、短期的な売買差益を獲得する目的 や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針 である。 なお、為替予約等取引、金利スワップ取引、燃料価 格スワップ取引については、全てヘッジ会計を適用し ており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基 本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約等取引及び燃料価格ス ワップ取引、一部の連結子会社が利用している金利ス ワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場価格の変 動による収益獲得の機会を失うことを除き、リスクを 有しない。 なお、取引の相手方はいずれも信用度の高い金融機 関であり、相手方の倒産等による契約不履行から生じ るリスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 前連結会計年度(平成20年3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」のうち、為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。また、当連結会計年度末において、その他の取引についての該当事項はない。

(2) 当連結会計年度(平成21年3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」のうち、為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制を採用している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有している。また、連結子会社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度については22社、確定給付企業年金制度については4社、適格退職年金制度については7社、厚生年金基金制度については2社が有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="215 891 778 1160"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>△490,082百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>345,837百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td>150,512百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(1)+(2)+(3)</td> <td>6,267百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>△1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1</td> <td>7,848百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△490,082百万円	(2) 年金資産	345,837百万円	(3) 退職給付引当金	150,512百万円	差引(1)+(2)+(3)	6,267百万円	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	△1,582百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	7,848百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制を採用している。</p> <p>当連結会計年度において、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有している。また、連結子会社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度については23社、確定給付企業年金制度については7社、適格退職年金制度については5社、厚生年金基金制度については2社が有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="847 891 1410 1193"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>△489,059百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>286,661百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td>137,683百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td>△9,893百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td>△74,608百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>△75,519百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1</td> <td>910百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△489,059百万円	(2) 年金資産	286,661百万円	(3) 退職給付引当金	137,683百万円	(4) 前払年金費用	△9,893百万円	差引(1)+(2)+(3)+(4)	△74,608百万円	(差引分内訳)		(5) 未認識数理計算上の差異	△75,519百万円	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	910百万円
(1) 退職給付債務	△490,082百万円																														
(2) 年金資産	345,837百万円																														
(3) 退職給付引当金	150,512百万円																														
差引(1)+(2)+(3)	6,267百万円																														
(差引分内訳)																															
(4) 未認識数理計算上の差異	△1,582百万円																														
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	7,848百万円																														
(1) 退職給付債務	△489,059百万円																														
(2) 年金資産	286,661百万円																														
(3) 退職給付引当金	137,683百万円																														
(4) 前払年金費用	△9,893百万円																														
差引(1)+(2)+(3)+(4)	△74,608百万円																														
(差引分内訳)																															
(5) 未認識数理計算上の差異	△75,519百万円																														
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	910百万円																														

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">15,434百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">9,715百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△14,699百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3,705百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△7,761百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">△1,015百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(7) その他(注) 3</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計 (6) + (7)</td><td style="text-align: right;">△981百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等2,004百万円を営業費用に計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。 3 「(7) その他」は、確定拠出年金及び退職金前払い制度に係る支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>主として4.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	15,434百万円	(2) 利息費用	9,715百万円	(3) 期待運用収益	△14,699百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△3,705百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△7,761百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	△1,015百万円	<hr/>		(7) その他(注) 3	34百万円	<hr/>		計 (6) + (7)	△981百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.0%	(3) 期待運用収益率	主として4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">15,272百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">9,624百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△10,453百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△9,437百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△7,858百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">△2,851百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(7) その他(注) 3</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計 (6) + (7)</td><td style="text-align: right;">△2,815百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等1,862百万円を営業費用に計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。 3 「(7) その他」は、確定拠出年金及び退職金前払い制度に係る支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>主として3.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	15,272百万円	(2) 利息費用	9,624百万円	(3) 期待運用収益	△10,453百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△9,437百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△7,858百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	△2,851百万円	<hr/>		(7) その他(注) 3	36百万円	<hr/>		計 (6) + (7)	△2,815百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	主として3.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左
(1) 勤務費用	15,434百万円																																																																
(2) 利息費用	9,715百万円																																																																
(3) 期待運用収益	△14,699百万円																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△3,705百万円																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△7,761百万円																																																																
<hr/>																																																																	
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	△1,015百万円																																																																
<hr/>																																																																	
(7) その他(注) 3	34百万円																																																																
<hr/>																																																																	
計 (6) + (7)	△981百万円																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(2) 割引率	主として2.0%																																																																
(3) 期待運用収益率	主として4.0%																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																
(1) 勤務費用	15,272百万円																																																																
(2) 利息費用	9,624百万円																																																																
(3) 期待運用収益	△10,453百万円																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△9,437百万円																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△7,858百万円																																																																
<hr/>																																																																	
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	△2,851百万円																																																																
<hr/>																																																																	
(7) その他(注) 3	36百万円																																																																
<hr/>																																																																	
計 (6) + (7)	△2,815百万円																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																
(3) 期待運用収益率	主として3.0%																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	54,918百万円	46,735百万円	
	減価償却限度超過額	32,511百万円	33,245百万円	
	原子力発電施設解体引当金損金 算入限度超過額	15,024百万円	15,024百万円	
	使用済燃料再処理等引当金損金 算入限度超過額	12,117百万円	13,974百万円	
	連結子会社繰越欠損金	9,801百万円		
	連結会社間取引による未実現損益	8,844百万円	9,380百万円	
	未払賞与	7,306百万円	7,471百万円	
	その他	38,978百万円	繰延資産償却限度超過額 5,980百万円	
	繰延税金資産小計	179,503百万円	その他 33,195百万円	
	評価性引当額	△28,249百万円	繰延税金資産小計 172,516百万円	
	繰延税金資産合計	151,253百万円	評価性引当額 △28,404百万円	
	繰延税金負債		繰延税金資産合計 144,111百万円	
	その他有価証券評価差額金	△16,433百万円	繰延税金負債	
	繰延ヘッジ損益	△2,240百万円	その他有価証券評価差額金 △7,610百万円	
	その他	△1,516百万円	繰延ヘッジ損益 △1,049百万円	
	繰延税金負債合計	△20,190百万円	その他 △1,430百万円	
	繰延税金資産の純額	131,062百万円	繰延税金負債合計 △10,091百万円	
			繰延税金資産の純額 134,020百万円	
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	固定資産－繰延税金資産	115,151百万円	固定資産－繰延税金資産	117,743百万円
	流動資産－繰延税金資産	15,943百万円	流動資産－繰延税金資産	16,284百万円
	固定負債－繰延税金負債	△28百万円	固定負債－繰延税金負債	△7百万円
	流動負債－その他の流動負債	△3百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	36.1%	法定実効税率	36.1%
	(調整)		(調整)	
	評価性引当額	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	評価性引当額	2.6%
	試験研究費税額控除	△1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
	その他	0.7%	試験研究費税額控除	△1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	その他	0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,363,423	56,606	52,802	9,518	1,482,351	—	1,482,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,277	90,431	35,601	15,325	143,634	(143,634)	—
計	1,365,701	147,037	88,403	24,843	1,625,986	(143,634)	1,482,351
営業費用	1,271,380	138,457	90,088	21,369	1,521,296	(144,485)	1,376,811
営業利益(又は営業損失)	94,320	8,579	(1,684)	3,474	104,690	850	105,540
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,669,928	265,322	142,912	141,673	4,219,836	(160,060)	4,059,775
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	219,754	11,182	20,264	5,022	256,223	(2,854)	253,369
減損損失	1,226	286	—	233	1,746	—	1,746
資本的支出	201,953	17,730	24,704	6,805	251,193	(3,140)	248,053

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,398,577	60,461	55,751	9,403	1,524,193	—	1,524,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,215	96,738	36,993	15,025	150,972	(150,972)	—
計	1,400,792	157,200	92,744	24,428	1,675,165	(150,972)	1,524,193
営業費用	1,326,654	149,602	91,961	22,777	1,590,996	(151,525)	1,439,470
営業利益	74,137	7,597	782	1,650	84,169	553	84,723
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,705,355	284,829	141,956	136,576	4,268,716	(157,839)	4,110,877
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	216,705	12,027	21,238	5,400	255,371	(2,940)	252,430
減損損失	500	68	—	—	569	—	569
資本的支出	223,954	20,201	22,208	3,715	270,080	(4,557)	265,522

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートボールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

3 会計処理の変更

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、電気事業が799百万円、エネルギー関連事業が110百万円、情報通信事業が301百万円、その他の事業が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

記載すべき事項はない。

4 追加情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度末において、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を、5年間で均等償却している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、電気事業が13,409百万円、エネルギー関連事業が1,355百万円、情報通信事業が383百万円、その他の事業が76百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(2) 原子力発電施設解体引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、原子力発電施設解体引当金については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令(平成20年経済産業省令第20号)」が施行され、原子力発電施設解体費の総見積額は、改正後の原子力発電施設解体引当金に関する省令に基づき算定している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、電気事業の営業費用が13,408百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	小池 美千代	—	—	当社監査役 特定非営利活動法人緑のまちづくり交流協会会長	被所有 直接 0.0	—	—	広告の掲載	14	—	—

(注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2 取引金額には消費税等が含まれていない。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

特定非営利活動法人緑のまちづくり交流協会の実施するグリーンヘルパー養成研修事業及び「100年の森づくりフォーラム」への協賛金を支払ったものであり、価格等は一般の取引条件と同様に決定している。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱九電工	福岡市南区	7,901	電気工事及び電気通信工事等	所有 直接 30.3 間接 0.2	兼任1人 転籍2人	電気工事の委託	配電建設工事の委託等	47,880	その他の流動負債	5,538

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱九電工	福岡市南区	7,901	電気工事及び電気通信工事等	所有 直接 30.3 間接 0.2	電気工事の委託 役員の兼任	配電建設工事の委託等	44,584	その他(流動負債)	4,844

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,255.17円	2,229.13円
1株当たり当期純利益	88.19円	71.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益	41,726百万円	33,991百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	41,726百万円	33,991百万円
普通株式の期中平均株式数	473,151千株	473,145千株

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	1,084,212百万円	1,072,374百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,165百万円	17,642百万円
(うち少数株主持分)	(17,165百万円)	(17,642百万円)
普通株式に係る純資産額	1,067,046百万円	1,054,732百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	473,155千株	473,160千株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】(1)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力 株式会社	第329回社債(注)1	平成7.4.27	—	—	4.10	あり	平成27.4.24
	第331回社債	〃 7.6.28	29,360	29,360	3.65	〃	〃 27.6.25
	第339回社債(注)1	〃 9.11.11	—	—	2.85	〃	〃 29.11.24
	第342回社債	〃 10.4.23	(40,000) 40,000	—	2.30	〃	〃 20.4.25
	第343回社債	〃 10.5.20	29,800	29,800	2.825	〃	〃 30.5.25
	第346回社債	〃 10.11.4	40,000	40,000	2.00	〃	〃 30.10.25
	第348回社債	〃 11.4.23	30,000	30,000	2.15	〃	〃 23.4.25
	第349回社債	〃 11.5.20	29,600	29,600	2.52	〃	〃 31.5.24
	第351回社債	〃 11.11.17	30,000	30,000	2.16	〃	〃 23.11.25
	第354回社債	〃 12.5.29	30,000	30,000	2.00	〃	〃 24.5.25
	第356回社債	〃 12.11.10	39,998	39,999	2.00	〃	〃 22.11.25
	第358回社債	〃 12.12.25	19,998	19,998	1.80	〃	〃 22.12.24
	第359回社債	〃 13.2.20	20,000	20,000	1.75	〃	〃 25.2.25
	第360回社債	〃 13.5.21	40,000	40,000	1.46	〃	〃 23.5.25
	第363回社債	〃 13.11.15	39,997	39,997	1.43	〃	〃 23.9.20
	第365回社債	〃 14.3.8	(20,000) 20,000	—	1.18	〃	〃 21.2.25
	第366回社債	〃 14.5.10	39,991	39,993	1.48	〃	〃 24.5.25
	第367回社債	〃 14.6.20	20,000	(20,000) 20,000	0.96	〃	〃 21.6.25
	第368回社債	〃 14.7.25	(30,000) 30,000	—	0.62	〃	〃 20.7.25
	第369回社債	〃 14.11.19	29,997	29,997	1.15	〃	〃 24.11.22
	第371回社債	〃 15.2.20	30,000	30,000	1.43	〃	〃 34.12.22
	第372回社債	〃 15.5.9	39,997	39,998	0.73	〃	〃 25.5.24
	第373回社債	〃 15.6.25	19,990	19,991	1.00	〃	〃 35.6.23
	第374回社債	〃 15.10.29	29,985	29,987	1.50	〃	〃 25.9.25
	第376回社債	〃 15.12.17	19,992	19,993	1.52	〃	〃 25.12.25
	第377回社債	〃 16.2.25	19,994	19,995	1.40	〃	〃 26.2.25
	第378回社債	〃 16.5.18	20,000	(20,000) 20,000	0.78	〃	〃 21.5.25
第379回社債	〃 16.7.28	29,990	29,992	1.88	〃	〃 26.7.25	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力 株式会社	第380回社債	平成16. 9. 24	19,992	19,993	1.73	あり	平成26. 9. 25
	第382回社債	" 17. 2. 15	19,997	19,997	1.44	"	" 27. 2. 25
	第383回社債	" 17. 4. 26	20,000	20,000	1.46	"	" 27. 4. 24
	第384回社債	" 17. 6. 24	19,990	19,991	1.47	"	" 29. 6. 23
	第385回社債	" 17. 11. 30	19,989	19,990	1.55	"	" 27. 11. 25
	第386回社債	" 17. 12. 22	(10,000) 10,000	—	0.50	"	" 20. 12. 15
	第387回社債	" 18. 3. 28	39,974	39,977	1.69	"	" 28. 3. 25
	第388回社債	" 18. 5. 29	19,998	19,998	2.08	"	" 28. 5. 25
	第389回社債	" 18. 6. 28	29,985	29,987	2.01	"	" 28. 6. 24
	第390回社債	" 18. 12. 25	10,000	(10,000) 10,000	1.10	"	" 21. 12. 15
	第391回社債	" 19. 1. 29	29,984	29,986	1.82	"	" 29. 1. 25
	第392回社債	" 19. 4. 20	19,998	19,998	1.81	"	" 29. 4. 25
	第393回社債	" 19. 6. 27	29,994	29,995	2.01	"	" 29. 6. 23
	第394回社債	" 19. 9. 18	29,980	29,982	1.86	"	" 29. 9. 25
	第395回社債	" 19. 11. 26	9,998	9,998	1.45	"	" 26. 11. 25
	第396回社債	" 19. 11. 26	19,988	19,989	1.79	"	" 29. 11. 24
	第397回社債	" 19. 12. 14	10,000	10,000	1.04	"	" 22. 12. 15
	第398回社債	" 20. 2. 26	19,992	19,992	1.66	"	" 30. 2. 23
	第399回社債	" 20. 4. 23	—	20,000	1.18	"	" 27. 4. 24
	第400回社債	" 20. 4. 23	—	20,000	1.777	"	" 32. 4. 24
	第401回社債	" 20. 6. 20	—	20,000	1.631	"	" 26. 6. 25
	第402回社債	" 20. 8. 28	—	30,000	1.654	"	" 30. 8. 24
	第403回社債	" 20. 10. 17	—	25,000	1.243	"	" 25. 10. 25
	第404回社債	" 20. 10. 17	—	20,000	1.884	"	" 32. 10. 23
第405回社債	" 20. 11. 28	—	30,000	1.792	"	" 30. 11. 22	
第406回社債	" 20. 12. 15	—	10,000	1.04	"	" 23. 12. 15	
第407回社債	" 21. 1. 27	—	30,000	1.558	"	" 31. 1. 25	
	内債計		(100,000) 1,148,557	(50,000) 1,253,585			

【社債明細表】(2)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力株式会社	第16回スイス・フラン建社債(注)2	平成18.12.6	18,990 [201,576千 スイス・フラン]	18,964 [201,302千 スイス・フラン]	2.625	あり	平成25.12.6
	外債計		18,990	18,964			
	社債計	—	(100,000) 1,167,548	(50,000) 1,272,550	—	—	—
	内部取引の消去	—	△1,099	△1,099	—	—	—
	合計	—	(100,000) 1,166,449	(50,000) 1,271,451	—	—	—

(注) 1 九州電力株式会社社債の次の回号については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

九州電力株式会社第329回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年1月26日)

九州電力株式会社第339回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年3月18日)

2 九州電力株式会社第16回スイス・フラン建社債の償還額及び支払利息については、発行と同時に通貨スワップにより、円貨額を確定している。

3 ()は、1年以内に償還が予定されているものの内書きである。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,000	69,950	150,000	120,000	153,842

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	164,652	152,030	0.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	71,691	133,639	1.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,345	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	648,030	588,543	1.87	平成22年4月30日～ 平成39年11月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	5,340	—	平成22年4月30日～ 平成35年10月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	12,000	—	—	—
小計	896,374	880,899	—	—
内部取引の消去	△22,800	△37,697	—	—
合計	873,573	843,201	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	101,927	75,284	55,702	62,864
リース債務	831	830	806	588

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	第2四半期 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	第3四半期 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	第4四半期 (平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高 (営業収益) (百万円)	343,456	416,368	355,409	408,958
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	6,680	12,188	7,770	29,220
四半期純利益 (百万円)	3,477	7,695	4,292	18,525
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.35	16.27	9.07	39.15

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,569,906	3,582,497
電気事業固定資産	※1, ※2, ※6 2,616,667	※1, ※2, ※6 2,582,066
水力発電設備	328,734	327,227
汽力発電設備	295,942	270,556
原子力発電設備	243,242	259,408
内燃力発電設備	23,923	24,953
送電設備	696,615	678,030
変電設備	263,124	253,785
配電設備	629,769	630,378
業務設備	125,304	128,382
休止設備	4,228	3,560
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	※1, ※2, ※6 46,421	※1, ※2, ※6 45,340
事業外固定資産	※1, ※2 8,096	※1, ※2 8,570
固定資産仮勘定	207,352	211,661
建設仮勘定	206,044	209,373
除却仮勘定	1,307	2,288
核燃料	250,845	264,205
装荷核燃料	40,012	40,816
加工中等核燃料	210,833	223,388
投資その他の資産	440,523	470,653
長期投資	112,605	85,732
関係会社長期投資	115,607	130,326
使用済燃料再処理等積立金	104,739	136,011
長期前払費用	10,407	19,079
繰延税金資産	97,746	100,100
貸倒引当金（貸方）	△583	△598
流動資産	214,795	251,627
現金及び預金	40,751	70,073
売掛金	93,618	93,813
諸未収入金	9,283	10,715
貯蔵品	42,882	51,799
前払費用	2,238	579
関係会社短期債権	2,790	910
繰延税金資産	12,005	12,163
雑流動資産	12,171	12,352
貸倒引当金（貸方）	△946	△781
資産合計	3,784,701	3,834,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	2,281,840	2,376,129
社債	※3 1,067,548	※3 1,222,550
長期借入金	※3 553,014	※3 490,275
長期未払債務	12,154	12,297
リース債務	—	857
関係会社長期債務	130	2,387
退職給付引当金	133,391	120,665
使用済燃料再処理等引当金	351,972	351,832
使用済燃料再処理等準備引当金	10,853	14,604
原子力発電施設解体引当金	147,529	155,838
雑固定負債	5,245	4,819
流動負債	503,182	476,455
1年以内に期限到来の固定負債	※3, ※4 154,412	※3, ※4 149,365
短期借入金	133,000	129,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
買掛金	51,863	28,708
未払金	22,773	27,443
未払費用	65,007	71,877
未払税金	※5 14,409	※5 17,746
預り金	1,351	1,381
関係会社短期債務	41,065	40,946
諸前受金	5,340	8,019
雑流動負債	1,957	1,965
負債合計	2,785,022	2,852,585
純資産の部		
株主資本	968,481	966,897
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,134	31,123
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	47	35
利益剰余金	701,765	700,273
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	642,438	640,947
原価変動調整積立金	100,300	100,300
別途積立金	449,000	456,000
繰越利益剰余金	93,138	84,647
自己株式	△1,723	△1,803
評価・換算差額等	31,197	14,641
その他有価証券評価差額金	27,744	13,121
繰延ヘッジ損益	3,453	1,519
純資産合計	999,678	981,539
負債純資産合計	3,784,701	3,834,124

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	1,392,059	1,430,161
電気事業営業収益	1,365,701	1,400,792
電灯料	576,349	584,916
電力料	763,233	793,317
地帯間販売電力料	6,097	1,578
他社販売電力料	4,506	6,118
託送収益	1,586	1,277
事業者間精算収益	3,440	3,101
電気事業雑収益	10,026	10,024
貸付設備収益	459	459
附帯事業営業収益	26,358	29,369
空調事業営業収益	3,221	3,250
光ファイバ心線貸し事業営業収益	7,813	9,518
ガス供給事業営業収益	14,370	15,620
その他附帯事業営業収益	952	978
営業費用	1,298,097	1,355,345
電気事業営業費用	1,271,380	1,326,654
水力発電費	39,923	43,260
汽力発電費	355,646	377,804
原子力発電費	227,584	233,494
内燃力発電費	26,325	29,273
地帯間購入電力料	138	277
他社購入電力料	123,137	149,661
送電費	81,801	79,717
変電費	45,585	44,037
配電費	145,496	144,808
販売費	61,386	58,769
休止設備費	1,868	1,513
貸付設備費	45	42
一般管理費	※1 112,759	※1 114,954
電源開発促進税	33,283	32,506
事業税	16,504	16,706
電力費振替勘定（貸方）	△105	△176
附帯事業営業費用	26,717	28,690
空調事業営業費用	3,166	2,895
光ファイバ心線貸し事業営業費用	9,749	11,258
ガス供給事業営業費用	13,364	14,086
その他附帯事業営業費用	436	449
営業利益	93,962	74,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業外収益	9,414	7,156
財務収益	3,754	4,307
受取配当金	※2 2,093	※2 1,984
受取利息	※3 1,660	※3 2,322
事業外収益	※4 5,659	※4 2,849
固定資産売却益	497	515
為替差益	1,151	808
有価証券売却益	1,834	—
雑収益	2,176	1,524
営業外費用	43,305	43,208
財務費用	34,878	34,067
支払利息	34,426	33,444
株式交付費	4	3
社債発行費	447	620
事業外費用	8,426	9,141
固定資産売却損	181	156
雑損失	8,245	8,984
当期経常収益合計	1,401,473	1,437,318
当期経常費用合計	1,341,403	1,398,553
当期経常利益	60,070	38,764
満水準備金引当又は取崩し	△90	—
満水準備引当金取崩し(貸方)	△90	—
特別利益	—	5,400
有価証券売却益	—	5,400
税引前当期純利益	60,161	44,164
法人税及び住民税	17,837	10,406
法人税等調整額	6,640	6,841
法人税等合計	24,478	17,247
当期純利益	35,683	26,916

【電気事業営業費用明細表(1)】

(平成19年4月1日から
前事業年度 平成20年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休 止 設備費 (百万円)	貸 付 設備費 (百万円)	一 般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	843	—	843
給料手当	4,538	8,504	8,966	1,472	—	—	7,250	7,943	24,604	24,446	92	—	20,097	—	107,917
給料手当振替額 (貸方)	△28	△2	△54	△12	—	—	△282	△73	△263	△6	—	—	△101	—	△825
建設費への振替額 (貸方)	△28	△2	△54	△12	—	—	△262	△71	△262	△6	—	—	△60	—	△761
その他への振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	△20	△1	—	—	—	—	△40	—	△64
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,259	—	△1,259
厚生費	762	1,457	1,520	256	—	—	1,214	1,320	4,087	4,186	12	—	3,720	—	18,538
法定厚生費	608	1,143	1,170	193	—	—	990	1,079	3,336	3,317	11	—	2,643	—	14,494
一般厚生費	153	313	350	62	—	—	224	241	751	869	1	—	1,076	—	4,044
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,844	—	—	—	—	6,844
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,749	—	—	—	—	4,749
雑給	15	45	10	4	—	—	56	16	100	673	—	—	579	—	1,503
燃料費	—	241,711	22,396	15,822	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	279,929
石炭費	—	52,601	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,601
燃料油費	—	55,008	—	15,822	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70,831
核燃料減損額	—	—	22,396	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,396
ガス費	—	129,998	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	129,998
助燃費及び蒸気料	—	3,687	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,687
運炭費	—	414	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	414
使用済燃料再処理等費	—	—	37,701	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,701
使用済燃料再処理等 発電費	—	—	25,399	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,399
使用済燃料再処理等 既発電費	—	—	12,302	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,302
使用済燃料再処理等 準備費	—	—	3,876	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,876
使用済燃料再処理等 発電準備費	—	—	3,876	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,876
廃棄物処理費	—	6,006	3,525	53	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	9,589
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	9,125	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,125
消耗品費	97	1,063	1,479	459	—	—	164	173	616	1,193	35	—	1,387	—	6,671
修繕費	5,877	39,504	60,475	3,964	—	—	10,662	6,642	52,992	—	600	—	4,218	—	184,938
水利使用料	1,659	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,659
補償費	363	687	12	1	—	—	681	33	192	2	—	—	2	—	1,977
賃借料	82	898	615	26	—	—	1,684	167	10,368	—	10	—	22,693	—	36,547
託送料	—	—	—	—	—	—	2,844	—	—	—	—	—	—	—	2,844
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	800	—	—	—	—	—	—	—	800
委託費	2,945	10,136	10,885	889	—	—	3,313	1,233	11,143	10,414	249	—	19,509	—	70,721
損害保険料	3	260	1,329	4	—	—	—	—	4	—	—	—	6	—	1,608
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,662	—	—	5,061	—	9,724
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,574	—	1,574
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,074	—	8,074
諸費	187	663	465	73	—	—	605	117	1,828	3,095	5	—	14,003	—	21,044
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	553	—	—	—	—	553
諸税	2,622	5,309	6,839	309	—	—	6,562	3,612	9,018	569	155	45	2,275	—	37,319
固定資産税	2,502	5,196	4,150	309	—	—	6,521	3,525	8,990	—	150	38	1,630	—	33,014
雑税	120	113	2,688	—	—	—	41	87	27	569	5	6	644	—	4,304

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	20,074	36,952	35,005	2,860	—	—	42,342	23,071	26,175	—	703	—	10,157	—	197,342
普通償却費	17,921	36,951	35,005	2,860	—	—	42,340	23,049	25,865	—	703	—	10,156	—	194,855
特別償却費	—	—	—	—	—	—	2	21	309	—	—	—	—	—	334
試運転償却費	2,152	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,152
固定資産除却費	379	2,961	2,049	139	—	—	3,899	1,325	4,627	—	—	—	946	—	16,329
除却損	152	753	904	19	—	—	1,421	736	2,280	—	—	—	525	—	6,795
除却費用	226	2,207	1,144	119	—	—	2,478	589	2,346	—	—	—	421	—	9,533
原子力発電施設解体費	—	—	21,356	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,356
共有設備費等分担額	343	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	383
共有設備費等分担額 (貸方)	—	△553	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△553
地帯間購入電源費	—	—	—	—	138	—	—	—	—	—	—	—	—	—	138
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他社購入電源費	—	—	—	—	—	122,333	—	—	—	—	—	—	—	—	122,333
他社購入送電費	—	—	—	—	—	804	—	—	—	—	—	—	—	—	804
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△316	—	△316
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△715	—	△715
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,283	33,283
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,504	16,504
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△105	△105
合計	39,923	355,646	227,584	26,325	138	123,137	81,801	45,585	145,496	61,386	1,868	45	112,759	49,682	1,271,380

- (注) 1 「退職給与金」には、従業員に対する退職給付引当金の繰入額△3,227百万円が含まれている。
2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額29,426百万円が含まれている。
3 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額3,876百万円である。
4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額553百万円が含まれている。
5 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額21,356百万円である。
6 「特定放射性廃棄物処分費」は、特定放射性廃棄物の最終処分業務に必要な費用に充てるため、原子力発電環境整備機構に対し拠出した金額である。

【電気事業営業費用明細表(2)】

当事業年度 (平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	社 購 入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休 止 設備費 (百万円)	貸 付 設備費 (百万円)	一 般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	810	—	810
給料手当	4,706	8,834	9,200	1,499	—	—	7,344	7,768	24,369	24,867	95	—	20,299	—	108,984
給料手当振替額 (貸方)	△42	△5	△50	△14	—	—	△348	△87	△259	△11	—	—	△108	—	△929
建設費への振替額 (貸方)	△42	△5	△50	△14	—	—	△334	△86	△259	△10	—	—	△80	—	△884
その他への振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	△14	—	—	—	—	—	△28	—	△44
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,030	—	△4,030
厚生費	788	1,510	1,592	266	—	—	1,243	1,304	4,102	4,289	14	—	3,756	—	18,869
法定厚生費	635	1,192	1,233	200	—	—	1,019	1,068	3,360	3,410	13	—	2,718	—	14,852
一般厚生費	153	318	358	66	—	—	224	236	742	878	1	—	1,038	—	4,017
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,024	—	—	—	—	7,024
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,489	—	—	—	—	4,489
雑給	18	55	11	10	—	—	68	30	147	494	—	—	737	—	1,574
燃料費	—	265,084	22,188	18,326	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	305,600
石炭費	—	86,360	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	86,360
燃料油費	—	24,103	—	18,326	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,429
核燃料減損額	—	—	21,458	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,458
ガス費	—	150,013	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150,013
助燃費及び蒸気料	—	4,197	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,197
運炭費	—	409	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	409
濃縮関連費	—	—	729	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	729
使用済燃料再処理等費	—	—	30,415	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,415
使用済燃料再処理等 発電費	—	—	19,231	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,231
使用済燃料再処理等 既発電費	—	—	11,183	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,183
使用済燃料再処理等 準備費	—	—	3,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,750
使用済燃料再処理等 発電準備費	—	—	3,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,750
廃棄物処理費	—	6,124	4,232	49	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	10,409
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	8,668	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,668
消耗品費	103	1,120	1,331	484	—	—	155	181	774	1,382	8	—	1,242	—	6,784
修繕費	5,490	43,125	73,222	3,701	—	—	10,621	5,812	51,490	—	307	—	4,034	—	197,806
水利使用料	1,651	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,651
補償費	127	815	9	—	—	—	677	28	153	2	—	—	5	—	1,820
賃借料	85	863	603	27	—	—	1,605	170	10,512	—	8	—	21,883	—	35,760
託送料	—	—	—	—	—	—	2,910	—	—	—	—	—	—	—	2,910
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	619	—	—	—	—	—	—	—	619
委託費	3,263	10,226	14,391	1,107	—	—	3,430	1,290	11,873	8,043	239	—	20,968	—	74,835
損害保険料	3	284	1,370	4	—	—	—	—	4	—	—	—	13	—	1,679
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,914	—	—	4,673	—	8,587
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,643	—	1,643
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,184	—	8,184
諸費	137	608	502	188	—	—	601	125	1,791	3,230	4	—	17,661	—	24,852
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	452	—	—	—	—	452
諸税	4,806	4,886	7,290	291	—	—	6,481	3,497	9,016	590	151	42	2,184	—	39,239
固定資産税	4,695	4,768	3,889	291	—	—	6,439	3,411	8,985	—	146	36	1,558	—	34,221
雑税	111	118	3,401	—	—	—	41	85	31	590	5	6	626	—	5,018

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	20,770	33,879	36,313	2,983	—	—	41,390	22,225	26,273	—	676	—	10,719	—	195,232
普通償却費	19,939	33,879	36,313	2,983	—	—	41,390	22,225	25,908	—	676	—	10,719	—	194,035
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	365	—	—	—	—	—	365
試運転償却費	831	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	831
固定資産除却費	1,075	858	10,138	348	—	—	2,914	1,689	4,557	—	3	—	1,292	—	22,877
除却損	443	336	2,159	131	—	—	986	823	2,122	—	—	—	718	—	7,720
除却費用	632	521	7,979	217	—	—	1,927	865	2,434	—	2	—	574	—	15,156
原子力発電施設解体費	—	—	8,309	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,309
共有設備費等分担額	275	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	314
共有設備費等分担額 (貸方)	—	△506	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△506
地帯間購入電源費	—	—	—	—	277	—	—	—	—	—	—	—	—	—	277
他社購入電源費	—	—	—	—	—	148,918	—	—	—	—	—	—	—	—	148,918
他社購入送電費	—	—	—	—	—	742	—	—	—	—	—	—	—	—	742
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△351	—	△351
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△666	—	△666
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,506	32,506
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,706	16,706
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△176	△176
合計	43,260	377,804	233,494	29,273	277	149,661	79,717	44,037	144,808	58,769	1,513	42	114,954	49,036	1,326,654

- (注) 1 「退職給与金」には、従業員に対する退職給付引当金の繰入額△5,884百万円が含まれている。
- 2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額29,407百万円が含まれている。
- 3 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額3,750百万円である。
- 4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額452百万円が含まれている。
- 5 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額8,309百万円である。
- 6 「特定放射性廃棄物処分費」は、特定放射性廃棄物の最終処分業務に必要な費用に充てるため、原子力発電環境整備機構に対し拠出した金額である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,087	31,087
当期末残高	31,087	31,087
その他資本剰余金		
前期末残高	—	47
当期変動額		
自己株式の処分	47	△11
当期変動額合計	47	△11
当期末残高	47	35
資本剰余金合計		
前期末残高	31,087	31,134
当期変動額		
自己株式の処分	47	△11
当期変動額合計	47	△11
当期末残高	31,134	31,123
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,326	59,326
当期末残高	59,326	59,326
その他利益剰余金		
原価変動調整積立金		
前期末残高	100,300	100,300
当期末残高	100,300	100,300
別途積立金		
前期末残高	419,000	449,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	7,000
当期変動額合計	30,000	7,000
当期末残高	449,000	456,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	115,864	93,138
当期変動額		
別途積立金の積立	△30,000	△7,000
剰余金の配当	△28,408	△28,408
当期純利益	35,683	26,916
当期変動額合計	△22,725	△8,491
当期末残高	93,138	84,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
利益剰余金合計		
前期末残高	694,490	701,765
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,408	△28,408
当期純利益	35,683	26,916
当期変動額合計	7,274	△1,491
当期末残高	701,765	700,273
自己株式		
前期末残高	△1,571	△1,723
当期変動額		
自己株式の取得	△392	△254
自己株式の処分	240	173
当期変動額合計	△152	△80
当期末残高	△1,723	△1,803
株主資本合計		
前期末残高	961,312	968,481
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,408	△28,408
当期純利益	35,683	26,916
自己株式の取得	△392	△254
自己株式の処分	287	162
当期変動額合計	7,168	△1,583
当期末残高	968,481	966,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,547	27,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,803	△14,622
当期変動額合計	△25,803	△14,622
当期末残高	27,744	13,121
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,944	3,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△490	△1,933
当期変動額合計	△490	△1,933
当期末残高	3,453	1,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57,491	31,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,293	△16,556
当期変動額合計	△26,293	△16,556
当期末残高	31,197	14,641
純資産合計		
前期末残高	1,018,803	999,678
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,408	△28,408
当期純利益	35,683	26,916
自己株式の取得	△392	△254
自己株式の処分	287	162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,293	△16,556
当期変動額合計	△19,125	△18,139
当期末残高	999,678	981,539

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。</p>	<p>貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、特殊品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。 (会計処理の変更) 当期から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 この変更による損益に与える影響はない。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。 耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。 (会計処理の変更) 当期から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は1,059百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。 耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。</p>

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(追加情報)</p> <p>当期から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前期末において、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を、5年間で均等償却している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は13,421百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.6%で割引いた額、それ以外のものについては当期末における要支払額)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の引当金計上基準変更時差異は104,396百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81による当期末における見積差異については、同要領に基づき翌期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の見積差異は△11,204百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.5%で割引いた額、それ以外のものについては当期末における要支払額)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条第1項及び第3項に基づき、見積額の変更を行っており、当期首における未認識の引当金計上基準変更時差異(90,977百万円)について、平成20年度から12年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。また、当期末における未認識の引当金計上基準変更時差異は83,395百万円である。</p> <p>電気事業会計規則取扱要領第81による当期末における見積差異については、同要領に基づき翌期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の見積差異は12,337百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>(追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことにより、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。これに伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令(平成20年経済産業省令第20号)」が施行され、原子力発電施設解体費の総見積額は、改正後の原子力発電施設解体引当金に関する省令に基づき算定している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、原子力発電施設解体費は13,408百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(6) 渴水準備引当金 渴水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。</p>	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <hr/> <p>(6) 渴水準備引当金 渴水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。 なお、当期の引当・取崩しはない。</p>

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)								
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	—————								
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="582 616 917 840"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約等取引</td> <td>外貨建社債等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>燃料価格スワップ取引</td> <td>燃料輸入代金債務</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク、金利が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク及び時価の変動リスク、燃料価格が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を四半期ごとに比較してヘッジの有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約等取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約等取引	外貨建社債等	金利スワップ取引	借入金	燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
為替予約等取引	外貨建社債等									
金利スワップ取引	借入金									
燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務									
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左								

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>[借主側]</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用している。</p> <p>これに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>[貸主側]</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用している。</p> <p>これに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 為替差益は、前期は金額が少額であったため、事業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、当期は、金額が多額となったため、区分掲記している。</p> <p>なお、前期の事業外収益の「雑収益」に含まれる為替差益は192百万円である。</p> <p>2 有価証券売却益は、前期は金額が少額であったため、事業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、当期は、金額が多額となったため、区分掲記している。</p> <p>なお、前期の事業外収益の「雑収益」に含まれる有価証券売却益は5百万円である。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	134,530百万円	137,385百万円
水力発電設備	9,939百万円	9,943百万円
汽力発電設備	15,793百万円	15,934百万円
原子力発電設備	5,377百万円	6,289百万円
内燃力発電設備	1,863百万円	2,067百万円
送電設備	42,320百万円	43,326百万円
変電設備	26,702百万円	26,697百万円
配電設備	17,261百万円	17,765百万円
業務設備	14,856百万円	14,946百万円
休止設備	414百万円	414百万円
附帯事業固定資産	1,575百万円	1,291百万円
事業外固定資産	2,061百万円	2,231百万円
計	138,167百万円	140,908百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	5,570,121百万円	5,693,567百万円
※3 当社の総財産は、社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債		
社債未償還残高	1,167,602百万円	1,272,602百万円
債務履行引受契約に係る社債	70,000百万円	70,000百万円
(株)日本政策投資銀行からの借入金	180,531百万円	160,711百万円
※4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	100,000百万円	50,000百万円
長期借入金	50,351百万円	97,739百万円
長期未払債務	4,061百万円	1,404百万円
リース債務	—百万円	222百万円
計	154,412百万円	149,365百万円
※5 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	180百万円	1,160百万円
事業税	8,562百万円	8,462百万円
消費税等	2,332百万円	4,666百万円
電源開発促進税	2,812百万円	2,441百万円
その他	522百万円	1,014百万円
計	14,409百万円	17,746百万円

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※6 損益計算書に記載されている 附帯事業に係る固定資産の金額 空調事業 専用固定資産	10,714百万円	9,771百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	8百万円	7百万円
計	10,722百万円	9,779百万円
光ファイバ心線貸し事業 専用固定資産	29,482百万円	29,840百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2,245百万円	2,574百万円
計	31,727百万円	32,415百万円
ガス供給事業 他事業との共用固定資産の配賦額	一百万円	一百万円
7 偶発債務 (1) 保証債務及び保証予約債務		
株式会社キューデン・インターナショナル (株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対する連帯保証債務	1,203百万円	651百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	2,867百万円	2,722百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)三菱東京UFJ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	1,012百万円	992百万円

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
エレクトリシダ・ソ ル・デ・トゥクspan 社 (株)みずほコーポレ ート銀行ほかからの借 入金等に対する保証 債務	809百万円	595百万円
エレクトリシダ・ソ ル・デ・トゥクspan 社とメキシコ電力 庁との売電契約に基 づく契約履行保証に 関する(株)みずほコー ポレート銀行の同電 力庁への支払保証の 一部に対する再保証	1,012百万円	992百万円
セノコ・パワー社 (株)みずほコーポレ ート銀行ほかからの借 入金に対する保証債 務	—	1,323百万円
原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行 ほかからの借入金に 対する保証予約債務	202百万円	131百万円
日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策 投資銀行ほかからの 借入金に対する連帯 保証債務	107,402百万円	101,851百万円
長島ウインドヒル株式 会社 (株)日本政策投資銀行 からの借入金に対す る連帯保証債務	3,440百万円	3,381百万円
従業員 財形住宅融資に係る (株)みずほ銀行ほかか らの借入金に対する 連帯保証債務	76,580百万円	78,926百万円
計	194,529百万円	191,569百万円

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)								
(2) 社債の債務履行引受 契約に係る偶発債務										
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円								
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円								
計	70,000百万円	70,000百万円								
	上記の社債については、金融商品に 関する会計基準での経過措置を適用 した債務履行引受契約を締結してい る。 なお、債務の履行引受金融機関及び 当期末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に 関する会計基準での経過措置を適用 した債務履行引受契約を締結してい る。 なお、債務の履行引受金融機関及び 当期末残高は以下のとおりである。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受 金融機関</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱みずほコーポレ ート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受 金融機関	当期末残高 (百万円)	㈱みずほコーポレ ート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受 金融機関</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱みずほコーポレ ート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受 金融機関	当期末残高 (百万円)	㈱みずほコーポレ ート銀行	70,000
債務の履行引受 金融機関	当期末残高 (百万円)									
㈱みずほコーポレ ート銀行	70,000									
債務の履行引受 金融機関	当期末残高 (百万円)									
㈱みずほコーポレ ート銀行	70,000									

(注) ㈱日本政策投資銀行は、平成20年10月1日に民営化し、株式会社となった。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
※1 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費は、9,436百万円である。	一般管理費に含まれる研究開発費は、9,549百万円である。
※2 関係会社に係る受取配当金	関係会社に係るものは、386百万円である。	関係会社に係るものは、375百万円である。
※3 関係会社に係る受取利息	関係会社に係るものは、169百万円である。	関係会社に係るものは、266百万円である。
※4 関係会社に係る事業外収益	関係会社に係るものは、691百万円である。	関係会社に係るものは、803百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	680,316	129,991	99,941	710,366
計	680,316	129,991	99,941	710,366

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 129,991株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 99,941株

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	710,366	110,762	71,896	749,232
計	710,366	110,762	71,896	749,232

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 110,762株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 71,896株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																										
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 443 949 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,688</td> <td>923</td> <td>34,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,288</td> <td>654</td> <td>19,943</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,399</td> <td>268</td> <td>14,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 913 949 1014"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,330百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,337百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,668百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>ウ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 1261 949 1350"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,152百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	33,688	923	34,611	減価償却累計額相当額	19,288	654	19,943	期末残高相当額	14,399	268	14,668	1年内	5,330百万円	1年超	9,337百万円	合計	14,668百万円	支払リース料	6,152百万円	減価償却費相当額	6,152百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>重要性が乏しいため記載を省略している。</p>
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																									
取得価額相当額	33,688	923	34,611																									
減価償却累計額相当額	19,288	654	19,943																									
期末残高相当額	14,399	268	14,668																									
1年内	5,330百万円																											
1年超	9,337百万円																											
合計	14,668百万円																											
支払リース料	6,152百万円																											
減価償却費相当額	6,152百万円																											

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
2 オペレーティング・リース取引	(2) 貸手側	(2) 貸手側
	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	重要性が乏しいため記載を省略している。
	取得価額	850
	減価償却累計額	660
	期末残高	189
	イ 未経過リース料期末残高相当額	
	1年内	83百万円
	1年超	843百万円
	合計	927百万円
	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。	
ウ 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	83百万円	
減価償却費	88百万円	
借手側	借手側	
未経過リース料	未経過リース料	
1年内	497百万円	
1年超	876百万円	
合計	1,374百万円	
	1年内	
	2,756百万円	
	1年超	
	35,963百万円	
	合計	
	38,719百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,303	11,548	7,245

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,303	14,067	9,764

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	48,154百万円	39,988百万円	
	減価償却限度超過額	30,817百万円	31,327百万円	
	原子力発電施設解体引当金損金 算入限度超過額	15,024百万円	15,024百万円	
	使用済燃料再処理等引当金損金 算入限度超過額	12,117百万円	13,974百万円	
	繰延資産償却限度超過額	5,851百万円	5,961百万円	
	未払賞与	4,841百万円	5,272百万円	
	その他	24,678百万円	24,858百万円	
	繰延税金資産小計	141,485百万円	136,407百万円	
	評価性引当額	△13,765百万円	△15,620百万円	
	繰延税金資産合計	127,719百万円	120,786百万円	
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△15,674百万円	△7,413百万円	
	繰延ヘッジ損益	△2,240百万円	△1,049百万円	
	その他	△52百万円	△59百万円	
	繰延税金負債合計	△17,967百万円	△8,521百万円	
	繰延税金資産の純額	109,752百万円	112,264百万円	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	36.1%	法定実効税率	36.1%
	(調整)		(調整)	
	評価性引当額	4.1%	評価性引当額	4.2%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
	試験研究費税額控除	△1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
	その他	△0.5%	試験研究費税額控除	△1.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	その他	△0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,111.37円	2,073.23円
1株当たり当期純利益	75.37円	56.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益	35,683百万円	26,916百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	35,683百万円	26,916百万円
普通株式の期中平均株式数	473,469千株	473,462千株

(2) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	999,678百万円	981,539百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	999,678百万円	981,539百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	473,474千株	473,435千株

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	8,294,252	134,530	5,543,055	2,616,667	181,768	3,415	197,538	91,755	560	75,778	8,384,266	137,385	5,664,814	2,582,066	236,829	
水力発電設備	717,708	9,939	379,034	328,734	19,859	3	20,721	2,940	—	2,299	734,626	9,943	397,455	327,227	8,417	
汽力発電設備	1,564,832	15,793	1,253,096	295,942	8,955	180	33,819	4,918	38	4,538	1,568,869	15,934	1,282,378	270,556	41,270	
原子力発電設備	1,538,259	5,377	1,289,639	243,242	55,232	911	36,313	31,780	—	29,940	1,561,710	6,289	1,296,012	259,408	8,376	
内燃力発電設備	124,812	1,863	99,025	23,923	4,920	206	3,542	1,683	2	1,540	128,049	2,067	101,028	24,953	4,828	
送電設備	1,604,744	42,320	865,808	696,615	28,556	1,234	42,278	10,999	228	7,142	1,622,301	43,326	900,945	678,030	65,698	
変電設備	960,327	26,702	670,500	263,124	14,498	74	22,279	10,543	80	8,979	964,282	26,697	683,800	253,785	53,736	
配電設備	1,345,219	17,261	698,187	629,769	31,213	659	26,471	18,293	155	14,664	1,358,139	17,765	709,995	630,378	193	
業務設備	373,789	14,856	233,628	125,304	18,523	143	11,433	10,589	53	6,667	381,723	14,946	238,394	128,382	47,781	
休止設備	58,777	414	54,133	4,228	9	—	676	6	—	5	58,780	414	54,804	3,560	743	
貸付設備	5,782	—	—	5,782	—	—	—	—	—	—	5,782	—	—	5,782	5,782	
附帯事業固定資産	95,474	1,575	47,478	46,421	9,111	—	9,375	2,069	283	968	102,517	1,291	55,885	45,340	6,489	
事業外固定資産	28,926	2,061	18,768	8,096	4,478	194	2,171	3,267(500)	25	1,604	30,137	2,231	19,335	8,570	5,199	(注)2
固定資産仮勘定	207,352	—	—	207,352	195,874	—	—	191,564	—	—	211,661	—	—	211,661	—	
建設仮勘定	206,044	—	—	206,044	187,305	—	—	183,976	—	—	209,373	—	—	209,373	—	
除却仮勘定	1,307	—	—	1,307	8,568	—	—	7,587	—	—	2,288	—	—	2,288	—	
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要	
					増加額		減少額									
核燃料	250,845				119,298		105,938		264,205							
装荷核燃料	40,012				23,318		22,513		40,816							
加工中等核燃料	210,833				95,979		83,424		223,388							
長期前払費用	10,407				11,121		2,449		19,079							

(注) 1 当期において、租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。
 取用補償金圧縮額 871百万円、買換資産圧縮額 911百万円
 2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
特許権	—	—	—	—	—	
借地権	250	—	23	—	226	
地上権	3,156	21	42	—	3,135	
地役権	149,954	3,901	648 (10)	24,882	128,323 (127,844)	(注)
商標権	8	—	—	7	1	
実用新案権	—	—	—	—	—	
意匠権	—	—	—	—	—	
ダム使用权	20,187	—	—	8,997	11,190	
水利権	10,603	33	—	4,439	6,197	
工業用水道施設利用権	3,823	—	—	3,817	5	
諸施設利用権	70	—	1	47	21	
電気ガス供給施設利用権	8	—	—	8	—	
水道施設利用権	611	—	—	597	13	
下流増負担金	33	—	—	33	—	
電圧変更補償費	2,144	—	—	2,144	—	
温泉利用権	36	—	—	27	8	
共同溝建設負担金	5,292	148	—	1,465	3,975	
電話加入権	161	—	—	—	161	
排出クレジット	16	2,309	2,325	—	—	
合計	196,358	6,413	3,042	46,468	153,262	

(注) 1 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象となる地役権の期末残高である。

減価償却費等明細表

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	499,490	11,810	365,659	133,830	73.2
水力発電設備	27,117	883	14,866	12,250	54.8
火力発電設備	119,881	2,973	95,238	24,642	79.4
原子力発電設備	149,146	3,126	120,027	29,119	80.5
内燃力発電設備	18,508	443	12,590	5,917	68.0
送電設備	1,704	43	1,130	573	66.3
変電設備	67,193	1,536	46,004	21,188	68.5
配電設備	72	1	54	18	75.0
業務設備	112,400	2,764	72,465	39,934	64.5
その他の設備	3,465	37	3,281	184	94.7
構築物	2,983,446	70,940	1,743,813	1,239,633	58.4
水力発電設備	348,769	7,696	163,432	185,336	46.9
火力発電設備	211,235	5,063	139,645	71,590	66.1
原子力発電設備	62,784	1,263	41,547	21,237	66.2
送電設備	1,315,455	33,420	843,083	472,372	64.1
配電設備	1,005,566	22,385	528,404	477,161	52.5
業務設備	34,450	1,052	23,298	11,151	67.6
その他の設備	5,183	58	4,401	782	84.9
機械装置	4,316,124	103,867	3,481,558	834,565	80.7
水力発電設備	307,441	11,351	204,916	102,524	66.7
火力発電設備	1,174,863	25,673	1,041,449	133,414	88.6
原子力発電設備	1,332,105	31,746	1,131,928	200,176	85.0
内燃力発電設備	102,687	2,529	88,200	14,486	85.9
送電設備	43,731	1,429	30,106	13,625	68.8
変電設備	823,302	20,582	635,773	187,529	77.2
配電設備	315,298	3,345	165,290	150,008	52.4
業務設備	167,561	6,630	136,948	30,612	81.7
その他の設備	49,132	578	46,944	2,187	95.5
備品	31,516	1,270	27,317	4,199	86.7
水力発電設備	884	30	753	130	85.2
火力発電設備	2,224	91	1,890	333	85.0
原子力発電設備	2,934	176	2,279	654	77.7
内燃力発電設備	269	10	237	32	88.1
送電設備	1,282	44	1,126	156	87.8
変電設備	2,471	106	1,943	528	78.6
配電設備	14,820	532	13,333	1,487	90.0
業務設備	6,445	276	5,578	866	86.5
その他の設備	184	2	174	9	94.6
有形固定資産計	7,830,577	187,889	5,618,348	2,212,229	71.7

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
特許権	—	—	—	—	67.0
地役権	152,726	6,380	24,882	127,844	16.3
商標権	8	—	7	1	87.5
実用新案権	—	—	—	—	0.0
意匠権	—	—	—	—	0.0
ダム使用权	20,187	383	8,997	11,190	44.6
水利権	10,636	370	4,439	6,197	41.7
工業用水道施設利用権	3,823	5	3,817	5	99.8
諸施設利用権	69	2	47	21	68.1
電気ガス供給施設利用権	8	—	8	—	100.0
水道施設利用権	609	13	595	13	97.7
下流増負担金	33	—	33	—	100.0
電圧変更補償費	2,144	—	2,144	—	100.0
温泉利用権	36	1	27	8	75.0
共同溝建設負担金	5,441	208	1,465	3,975	26.9
無形固定資産計	195,725	7,366	46,465	149,259	23.7
電気事業固定資産合計	8,026,302	195,255	5,664,814	2,361,488	70.6
附帯事業固定資産	95,949	9,373	55,885	40,064	58.2
事業外固定資産	23,403	14	19,335	4,067	82.6

(注) 1 当期償却額には、租税特別措置法による下記の特別償却額が含まれている。

エネルギー需給構造改革推進設備 509百万円

2 本表は、土地、水源かん養林、借地権、電話加入権等の償却資産でないものを除いている。

長期投資及び短期投資明細表
(平成21年3月31日)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
〔その他有価証券〕				
日本原燃株式会社	1,397,169.00	13,971	13,971	
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	19,296,092.00	1,937	5,769	
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	5,000,000.00	5,000	5,000	
ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	50.00	5,000	5,000	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	10,441,080.00	1,060	4,969	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,020,170.00	4,993	4,327	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	849,231.00	1,177	2,895	
エナジー・エイジア・ホールディングス リミテッド	1,250.00	2,744	2,280	
住友信託銀行株式会社	4,891,517.00	186	1,824	
日本原子力発電株式会社	178,924.00	1,789	1,789	
その他 196銘柄	58,339,091.00	19,362	21,650	
計	123,414,574.00	57,222	69,479	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
〔満期保有目的の債券〕				
社債	300	300	300	
地方債	1,337	1,337	1,337	
計	1,637	1,637	1,637	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕				
出資証券	7,188	1,229		
その他	644	566		
計	7,832	1,796		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	115			
長期貸付金	219			
社内貸付金	2,674			
雑口	9,809			
計	12,818			
合計	85,732		—	

引当金明細表
(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,530	503	611	42	1,379	期中減少額のその他は、 洗替計算による差額の取崩 しである。
退職給付引当金	133,391	4,008	16,734		120,665	
使用済燃料再処理等引当金	351,972	29,407	29,546	—	351,832	
使用済燃料再処理等準備引当金	10,853	3,750	—	—	14,604	
原子力発電施設解体引当金	147,529	8,309	—	—	155,838	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明	
建設仮勘定	209,373	電気事業固定資産建設工事口	
		水力発電設備 42,482 百万円	配電設備 8,886 百万円
		火力発電設備 8,857 百万円	業務設備 23,088 百万円
		原子力発電設備 7,872 百万円	
		内燃力発電設備 31 百万円	電気事業固定資産 建設準備口 40,147 百万円
		送電設備 68,618 百万円	附帯事業固定資産 建設工事口 422 百万円
		変電設備 8,932 百万円	事業外固定資産 建設工事口 34 百万円
加工中等核燃料	223,388	加工中核燃料 63,254 百万円	再処理核燃料 196 百万円
		半製品核燃料 11,240 百万円	その他 111,198 百万円
		完成核燃料 37,498 百万円	
現金及び預金	70,073	普通預金 69,524 百万円	外貨預金 46 百万円
		郵便振替 502 百万円	
売掛金	93,813	電灯料 31,391 百万円	
		電力料 61,165 百万円	
		(主な相手先)	
		(株)東芝	1,000 百万円
		(株)SUMCO	822 百万円
		ソニー(株)	746 百万円
		日鉱製錬(株)	650 百万円
		九州旅客鉄道(株)	596 百万円
		NECセミコンダクターズ九州・山口(株)	570 百万円
		(株)ブリヂストン	558 百万円
		(株)イズミ	540 百万円
		地帯間販売電力料	162 百万円
		他社販売電力料	492 百万円
		託送収益	93 百万円
		事業者間精算収益	173 百万円
電気事業雑収益	156 百万円		
附帯事業営業収益	177 百万円		
(注) 1 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。			
2 電灯料、電力料については、毎月検針後30日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料については、発生の翌月回収される。			
貯蔵品	51,799	石炭 8,672 百万円	一般貯蔵品 8,049 百万円
		燃料油 23,202 百万円	(変圧器類、積算電力計類、電柱類等)
		ガス 10,232 百万円	その他 1,642 百万円

b 負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明	
社債	1,222,550	内債 外債	1,253,585 百万円 18,964 百万円
長期借入金	490,275	1年以内含む残高 1年以内振替口	588,014 百万円 △97,739 百万円
買掛金	28,708	燃料代 (主な相手先) 西豪州エル・エヌ・ジー輸入サービス(株) 三菱商事(株) 三井物産(株) エルエヌジージャパン(株) 物品代 地帯間購入電力料 他社購入電力料 (主な相手先) 電源開発(株) 戸畑共同火力(株) 託送料 その他	14,853 百万円 3,554 百万円 2,854 百万円 2,364 百万円 2,046 百万円 5,881 百万円 19 百万円 7,690 百万円 2,781 百万円 453 百万円 240 百万円 21 百万円

(注) 平均利率には、借入金の利率を期末残高により加重平均した利率を記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成21年1月5日の「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」施行に伴い、単元未満株式の買取り・売渡しの請求先は、各口座管理機関となった。

特別口座に記録された単元未満株式の買取り・売渡しの請求先は、特別口座管理機関である上記取扱場所である。

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福岡市において発行する西日本新聞に掲載する。

当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.kyuden.co.jp/

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|----------------------|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 発行登録取下
届出書 | | | 平成20年7月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 発行登録書
及びその添付書類 | | | 平成20年7月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成20年4月9日
平成20年6月6日
平成20年8月22日
平成20年10月9日
平成20年11月20日
平成20年11月26日
平成21年1月16日
平成21年6月4日
福岡財務支局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書
及び確認書 | (第85期
第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出 |
| | | (第85期
第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | | (第85期
第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 訂正発行登録書 | | | 平成20年6月27日
平成20年8月13日
平成20年11月13日
平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯 川 志 郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内 藤 真 一	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	野 澤 啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯 川 志 郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内 藤 真 一	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	野 澤 啓	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、九州電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、九州電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯 川 志 郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内 藤 真 一	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	野 澤 啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯 川 志 郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内 藤 真 一	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	野 澤 啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。